

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年11月18日提出
【計算期間】	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 第14特定期間 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 第14期 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 第14特定期間 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 第14期 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型 第14特定期間 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型 第14期 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 第14特定期間 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 第14期 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 第14特定期間 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 第14期 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 第14特定期間 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型 第14期 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型 第14期 (自 平成28年2月26日至 平成28年8月25日)

【ファンド名】	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

各コースは、米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。また、「マネープールファンド」は、円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

各コースは、円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。また、「マネープールファンド」は、「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。

「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる6つのコース（円コース、豪ドルコース、ニュージーランドドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、メキシコペソコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））およびマネープールファンド（年2回決算型）の13本のファンドから構成されています。

各コース

円建ての外国投資信託「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA」および「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB」を総称して「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド」といいます。

・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド」には、為替取引手法の異なる6つのクラスがあります。

各コース	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
豪ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ニュージーランドドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ニュージーランドドルを買う為替取引を行ないます。

ブラジルリアルコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
南アフリカランドコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。
メキシコペソコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。

マネーボールファンド

「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

「毎月分配型」

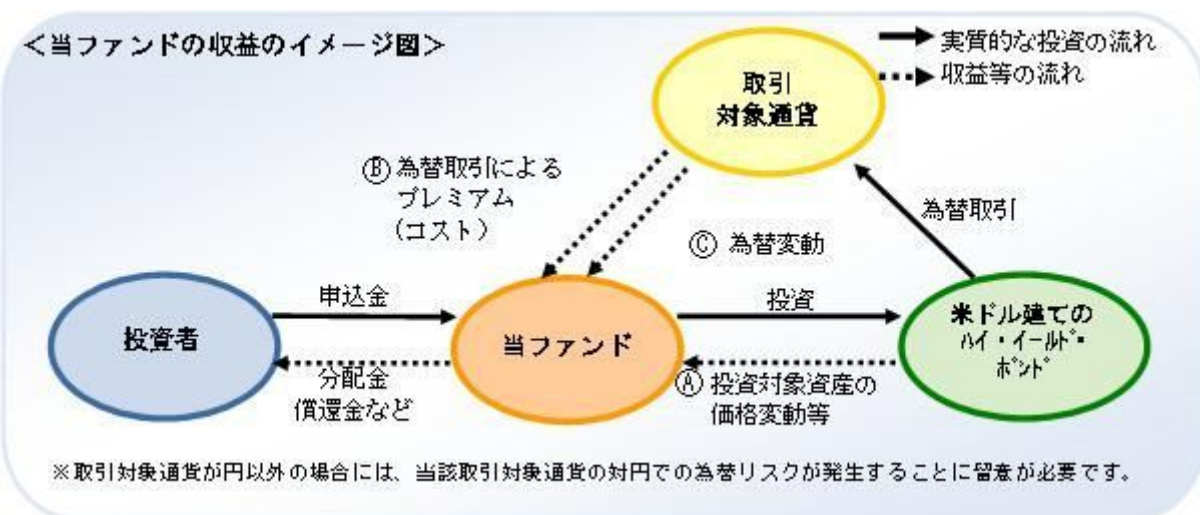
毎月原則25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

「年2回決算型」

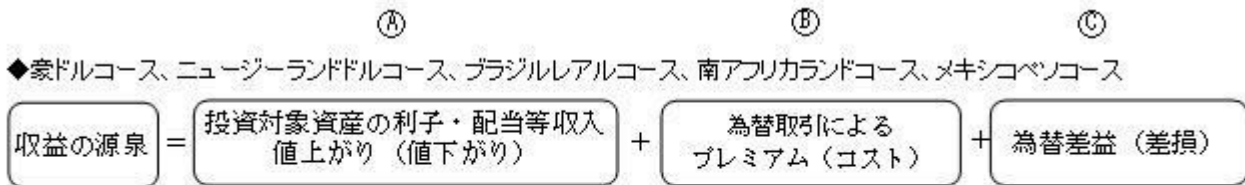
年2回、原則として2月および8月の各25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

当ファンドの収益のイメージ

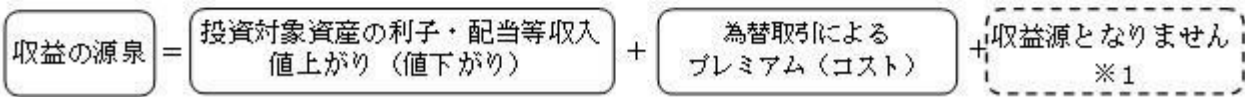
当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）



◆円コース



1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

収益を得られる ケース	<ul style="list-style-type: none"> ・金利の低下 ・発行体の信用状況の改善 等 <p>債券価格の上昇</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 <p>プレミアム (金利差相当分の収益) の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・円に対して取引対象通貨高 <p>為替差益の発生</p>
損失やコストが 発生するケース	<p>債券価格の下落</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利 <p>コスト (金利差相当分の費用) の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・円に対して取引対象通貨安 <p>為替差損の発生</p>

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム/コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

信託金の限度額

各ファンドの信託金限度額は、各々7,000億円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
不動産投信	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

- (野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型)
- (野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型)
- (野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型)
- (野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型)
- (野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

- (野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型)
- (野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型)
- (野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型)
- (野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型)
- (野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマージング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
追加型	海外 内外	不動産投信 その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券一般))	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲

げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

(1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

(1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

(2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4) 欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

〔特殊型〕

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

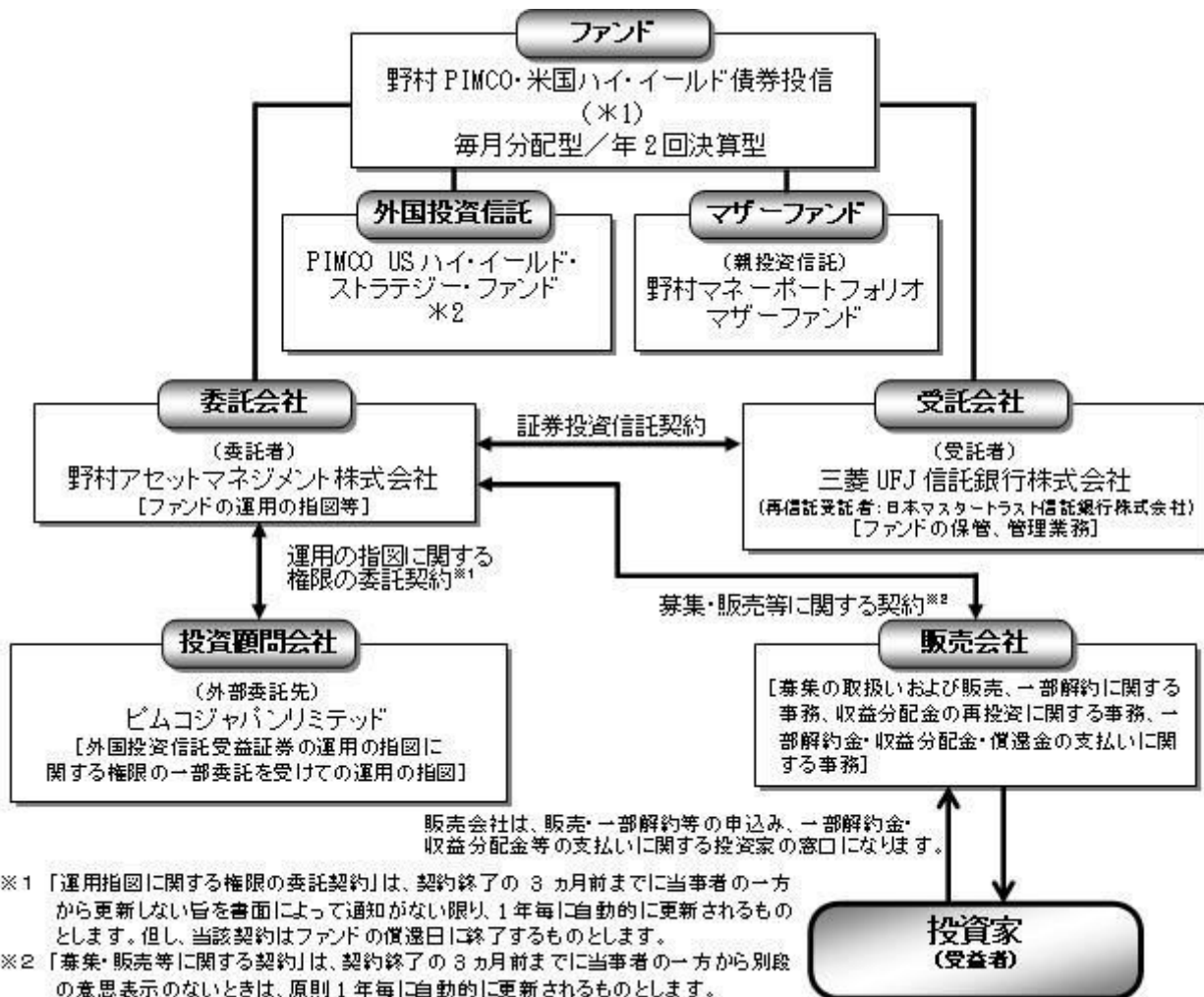
平成21年9月9日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

各コース

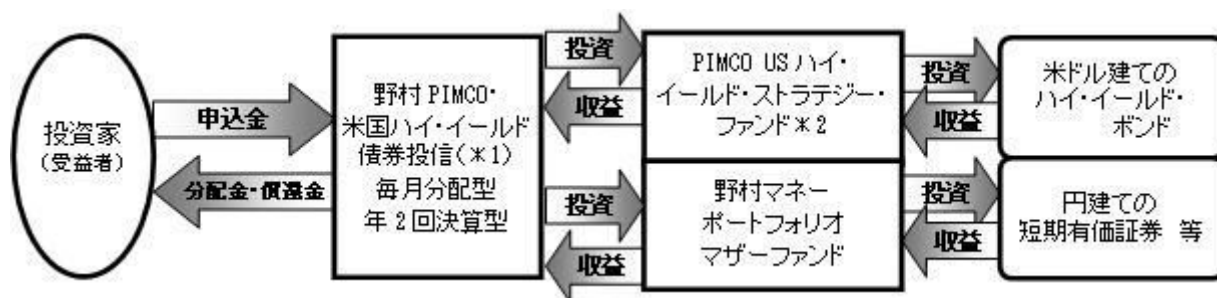
注) 以下の図表中*1、*2 については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

*1	円コース	豪ドルコース	ニュージーランド ドルコース	ブラジル レアルコース	南アフリカ ランドコース	メキシコ ペソコース
*2	A-J (JPY)	B-J (AUD)	B-J (NZD)	B-J (BRL)	B-J (ZAR)	B-J (MXN)



ファンド・オブ・ファンズ方式について

各コースは「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド*2」および「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

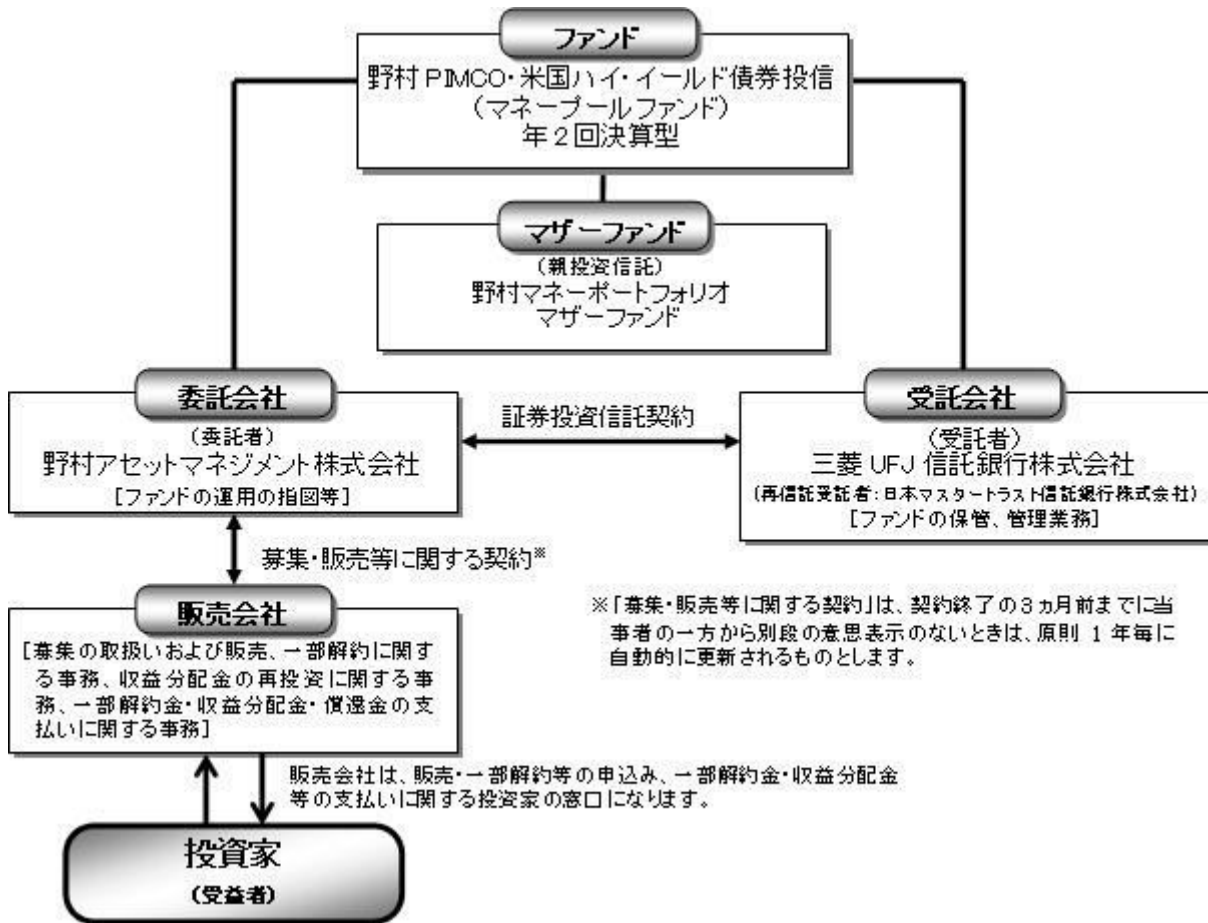


マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

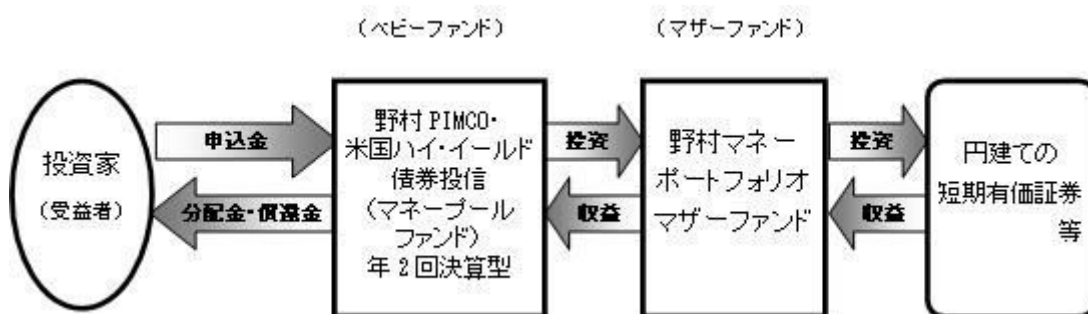
各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

マネープールファンド



ファミリーファンド方式について

ファンドは「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。
 ファンドは、マザーファンドのほかに直接公社債等に投資する場合があります。

委託会社の概況(平成28年9月末現在)

- ・ 名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

各コース

<円コース(毎月分配型)/ (年2回決算型)>

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)」は、実際は「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド(M)」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

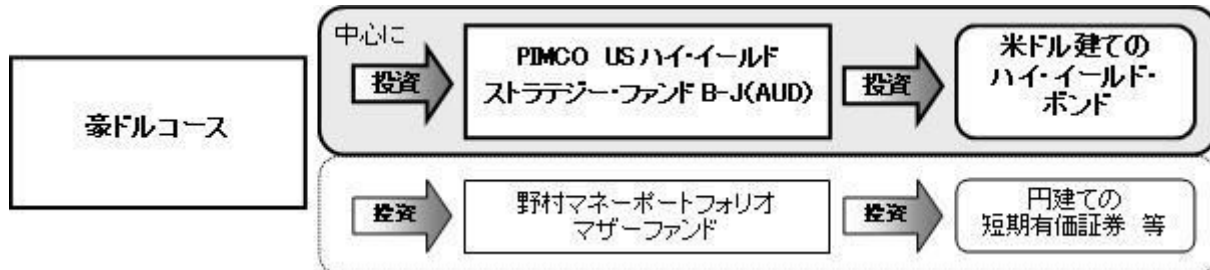
<豪ドルコース(毎月分配型)/ (年2回決算型)>

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(AUD)」受益証券および「野村マネーポート

「フォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)」は、実際は「PIMCOパミュダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド (M)」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<ニュージーランドドルコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)」は、実際は「PIMCOパミュダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド (M)」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ニュージーランドドルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

< ブラジルリアルコース（毎月分配型） / （年2回決算型） >

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」は、実際は「PIMCOパミュダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

< 南アフリカランドコース（毎月分配型） / （年2回決算型） >

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」は、実際は「PIMCOパミュダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<メキシコペソコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）」は、実際は「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

各コースの運用にあたっては、「ピムコジャパンリミテッド」に外国投資信託受益証券の運用に関する権限を委託します。

運用にあたっては、運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を次の者に委託します。

- 委託する範囲 : 外国投資信託受益証券の運用
- 委託先名称 : ピムコジャパンリミテッド
- 委託先所在地 : 東京都港区
- 委託に係る費用 : 上記の委託を受けた者が受ける報酬は、委託者が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、ファンドの信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年0.65%の率を乗じて得た金額とします。

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

ピムコジャパンリミテッドについて

PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）グループの日本の拠点で、1997年に設立されました。

PIMCOは1971年に米国に設立された世界有数の債券運用に高い専門性を有する資産運用会社であり、ドイツのミュンヘンに拠点を置く総合金融グループであるアリアンツSEの傘下にあります。

PIMCOは、グローバルな拠点展開により世界の債券市場のセクターを広範にカバーする充実した運用調査体制を有し、幅広い投資プロダクトを提供しています。

マネープールファンド

<マネープールファンド(年2回決算型)>

「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<各コース>

米ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象とします。

各コースは、各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型)/(年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J (JPY)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
ニュージーランドドルコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
南アフリカランドコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (ZAR)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
メキシコペソコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (MXN)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

<マネープールファンド>

円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

投資対象について、詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)」および「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(AUD) / -J(NZD) / -J(BRL) / -J(ZAR) / -J(MXN)」の主要投資対象

「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド(M)」受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての高利回り事業債(「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。)へ実質的に投資します。

オプション取引、先物取引、スワップ取引などの派生商品を実質的に利用する場合があります。

外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

※ハイ・イールド・ボンドとは---

債券などの格付機関(スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P社)、ムーディーズ社など)によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く(信用リスクが大きく)なります。

信用度	S&P 社の場合	ムーディーズ社の場合
高い ↑ ↓ 低い	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
	D	

↓ ハイ・イールド・ボンド

※ 1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」の主要投資対象

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<各コース>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
 - ハ. 金銭債権(イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者(委託者から委託を受けた者を含みます。)は、信託金を、円建ての外国投資信託である()受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

「円コース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)
「豪ドルコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(AUD)
「ニュージーランドドルコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(NZD)
「ブラジルリアルコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(BRL)
「南アフリカランドコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(ZAR)
「メキシコペソコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(MXN)

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

<マネープールファンド>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 当該ファンドの および 」に定めるものに限ります。)に係る権利
 - ハ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
 - ニ. 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債券については、転換社債型新株予約権付社債 に限ります。)

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。
5. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
6. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
7. 転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得した株券
8. コマーシャル・ペーパー
9. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
10. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
11. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの(投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第13条第2号イ(3)に定めるものに限る)
12. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
13. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
14. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第7号の証券または証書および第9号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券および第9号の証券のうち第1号から第

6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲（約款第16条第2項）

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)各コースが投資対象とする外国投資信託の概要

PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA - J(JPY)

PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB - J(AUD) / J(NZD) / J(BRL) / J(ZAR) / J(MXN)

（英領パミュダ諸島籍円建外国投資信託）

< 運用の基本方針 >	
実質的な主要投資対象	米ドル建ての高利回り事業債
投資方針	<p>PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドAおよびPIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドBをファンドといいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドは、PIMCOパミュダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド(M)受益証券への投資を通じて、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ない、トータルリターンの最大化を目指します。 ・ファンドには6つのクラス（J(JPY) / J(AUD) / J(NZD) / J(BRL) / J(ZAR) / J(MXN)）があり、クラスごとに、米ドル建て資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（円、豪ドル、ニュージーランドドル、ブラジルリアル、南アフリカランド、メキシコペソ）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。 ・通常、純資産総額の90%以上を、ムーディーズ社によるBaa格（スタンダード&プアーズ社によるBBB格、もしくはフィッチ社によるBBB格、またはその他の一般的に認められた格付機関による同等格の格付）未滿の格付の米ドル建てのハイ・イールド・ボンド（格付がない場合は同等の信用度を有すると投資顧問会社が判断するものを含みます。）に実質的に投資します。 ・ポートフォリオの平均格付は、B格以上とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・B格未滿の格付のハイ・イールド・ボンドの買付は行ないません。なお、保有している債券の格付がB格未滿に下がった場合において、B格未滿の格付の債券への実質投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・株式への投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換したものに限りません。 ・同一発行体の発行する債券への実質投資割合は、純資産総額の5%以内とします。ただし、各国政府、その他政府の部局、政府系機関、政府系企業が発行し、または保証した債券は、この限りではありません。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、利子収入および売買益等から分配を行なう方針です。

償還条項	当初設定日（平成21年9月10日）より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合はファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスをそれぞれ償還する場合があります。
<主な関係法人>	
管理会社 投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）・リミテッド
管理事務代行会社 保管受託銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
名義書換事務受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・（ルクセンブルグ）・エス・シー・エー
<管理報酬等>	
信託報酬	なし
申込手数料	なし
信託財産留保額	なし
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、訴訟費用および損害賠償費用等。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーについて

[運用体制]

PIMCOのポートフォリオ・マネジメント・グループはチーム体制で運営されており、合議制を可能にするためにハブ&スポーク型のシステムをとっております。即ち、上席ポートフォリオ・マネージャーで構成されるインベストメント・コミッティーがチームの中心でハブとしての役割を果たし、各債券セクターのスペシャリスト・ポートフォリオ・マネージャーからのあらゆる債券セクターの情報や戦略面でのアイデアを受け取り、ポートフォリオ・マネジメント・グループ内で日々緊密に連絡をとりながら投資戦略の立案・実行が行われます。

尚、実効性のあるリスク管理を行うため、PIMCOでは全ての取引及びポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、リーガル/コンプライアンスの独立した3部門が互いに牽制し合う形でモニターする体制が採られております。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」 運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第15条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第16条の範囲で行ないます。

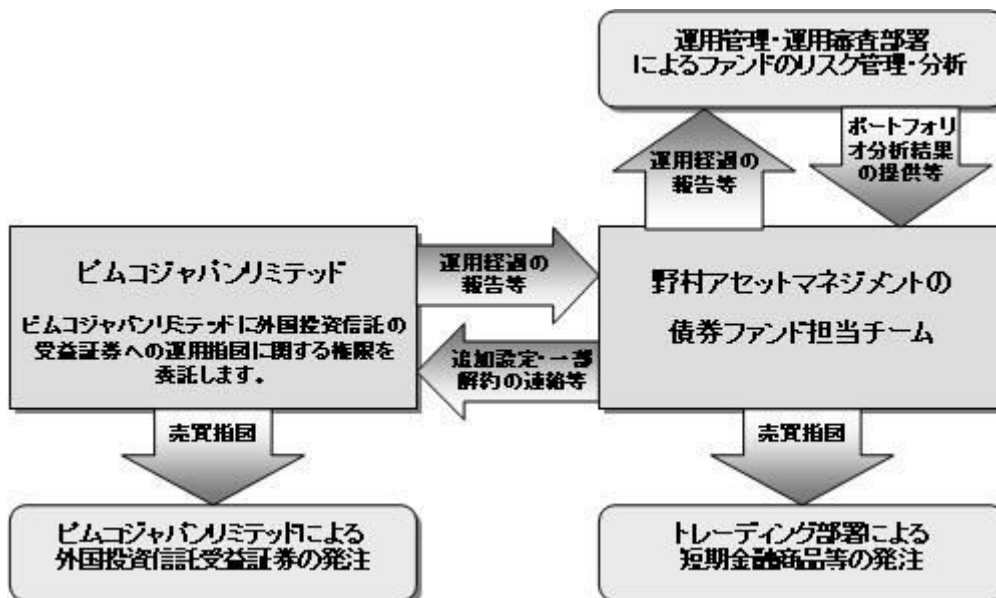
一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

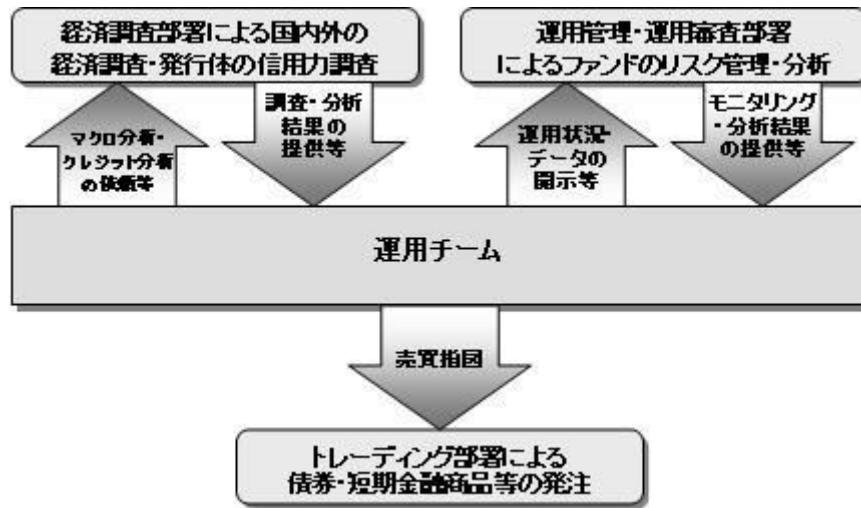
(3)【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

各コース



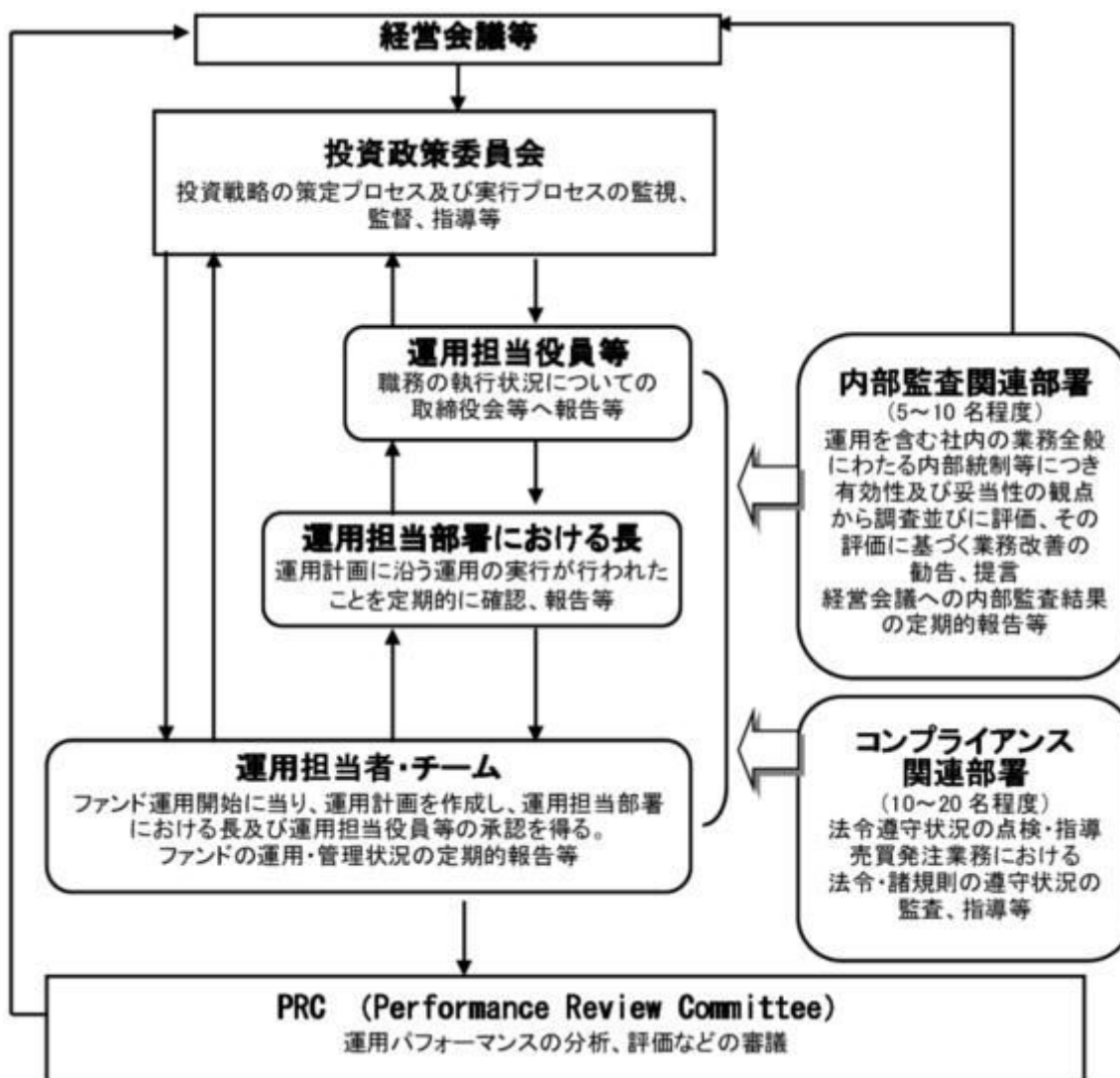
マネープールファンド



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

<毎月分配型>

収益分配金額は、上記の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心

となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、上記安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

<年2回決算型>

収益分配金額は、上記 の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。

なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

<毎月分配型>

原則として**毎月25日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

<年2回決算型>

原則として**毎年2月および8月の各25日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[分配金をお支払いする契約の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

[分配金を再投資する契約の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

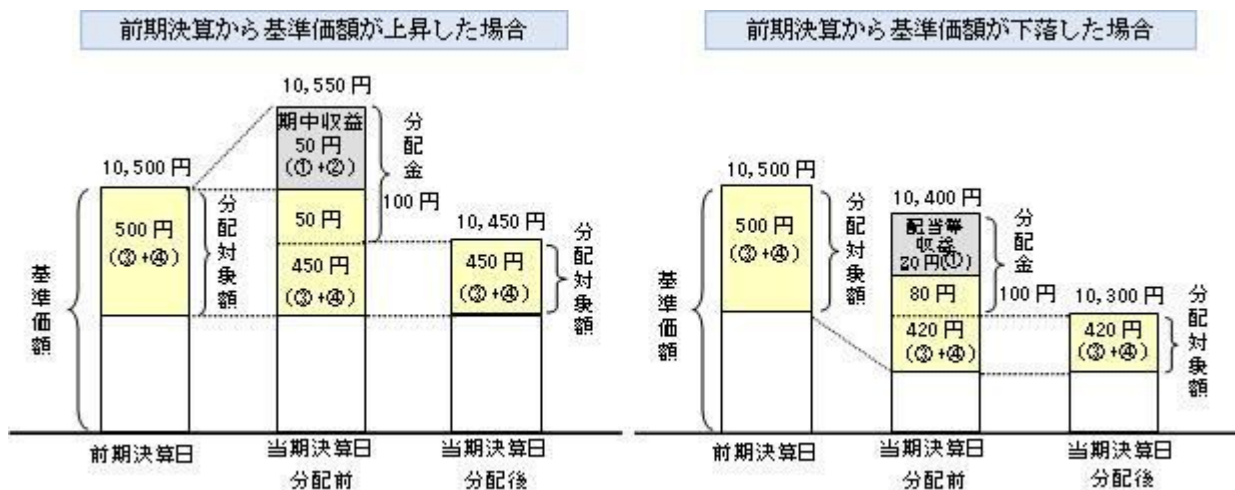


ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

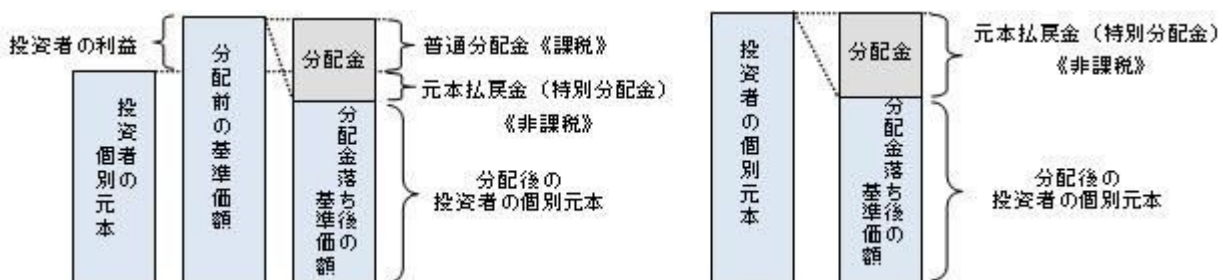
分配対象額とは、経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。



投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）となります。



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご覧ください。上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（5）【投資制限】

<各コース>

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの使用(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第20条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第26条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

< マネープールファンド >

株式への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限）

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り)を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

投資する株式の範囲(約款第19条)

()委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)および外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回ら

ない範囲内とします。

- ()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第22条）

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲（約款第24条）

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各

号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ（約款第25条）

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第31条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落

により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<各コース>

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド債券等の格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

・円コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

・上記以外の各コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドル）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コースの通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

<マネープールファンド>

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースに関する留意点

- ・各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。
- ・外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

- ・店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

マネープールファンドは、マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

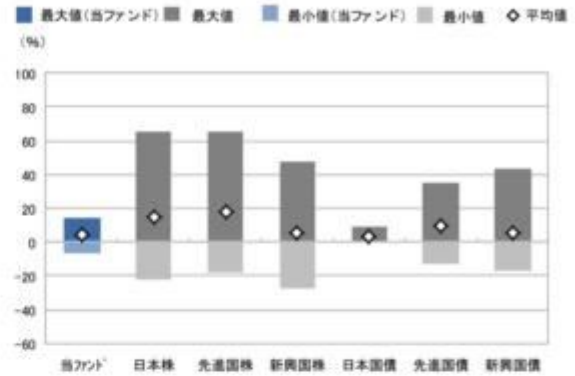
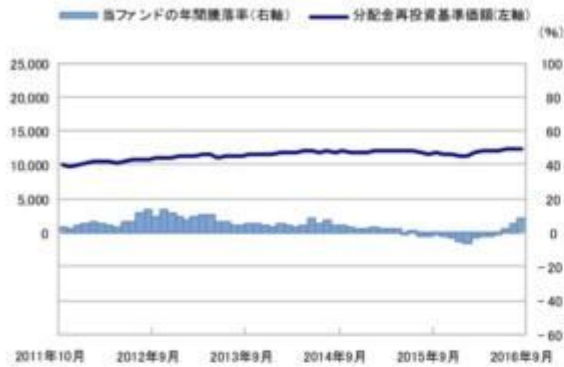
リスクの定量的比較

(2011年10月末～2016年9月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●円コース(毎月分配型)

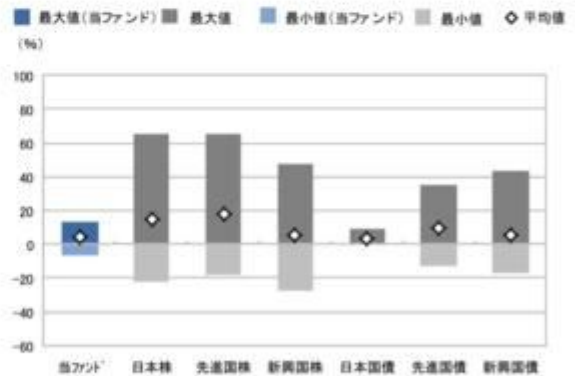
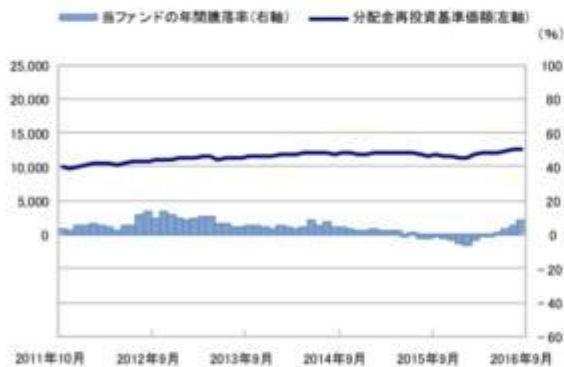


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	14.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 6.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	3.9	15.0	17.8	5.3	3.0	9.6	4.9

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●円コース(年2回決算型)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	13.7	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 6.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	4.0	15.0	17.8	5.3	3.0	9.6	4.9

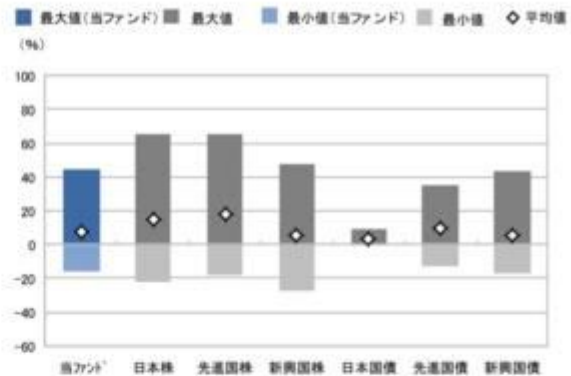
- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●豪ドルコース(毎月分配型)

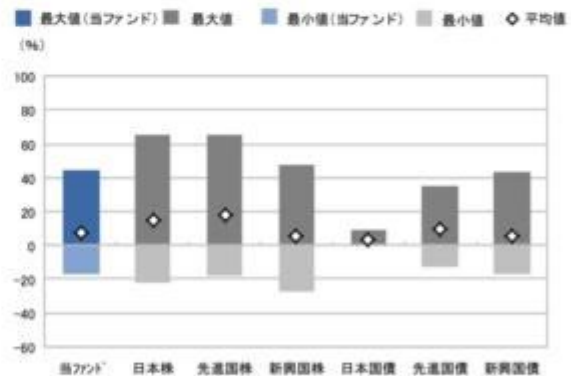


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	44.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 16.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	7.4	15.0	17.8	5.3	3.0	9.6	4.9

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●豪ドルコース(年2回決算型)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	44.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 16.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	7.3	15.0	17.8	5.3	3.0	9.6	4.9

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

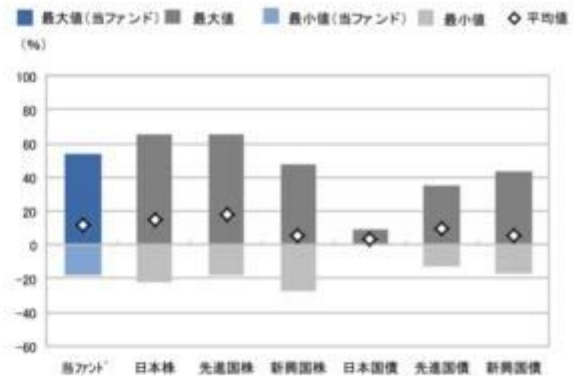
〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●ニュージーランドドルコース(毎月分配型)



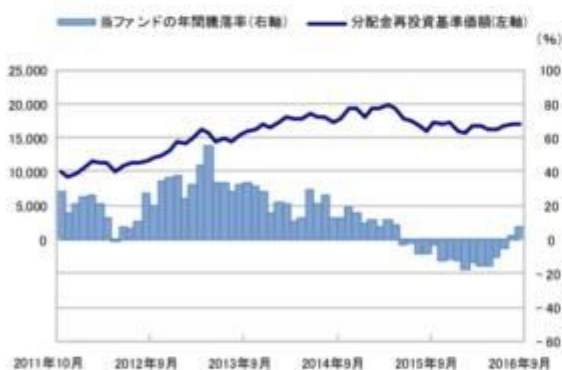
- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



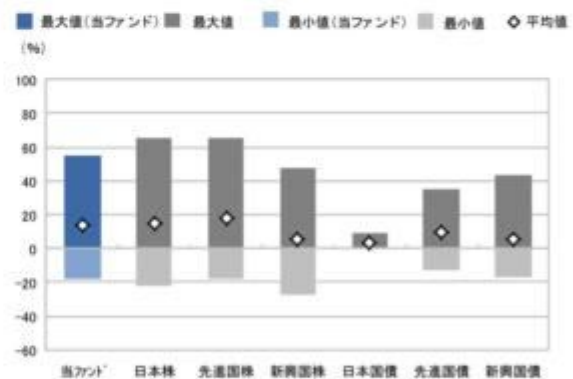
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	54.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 17.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	11.5	15.0	17.8	5.3	3.0	9.6	4.9

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●ニュージーランドドルコース(年2回決算型)



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	55.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 18.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	13.9	15.0	17.8	5.3	3.0	9.6	4.9

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

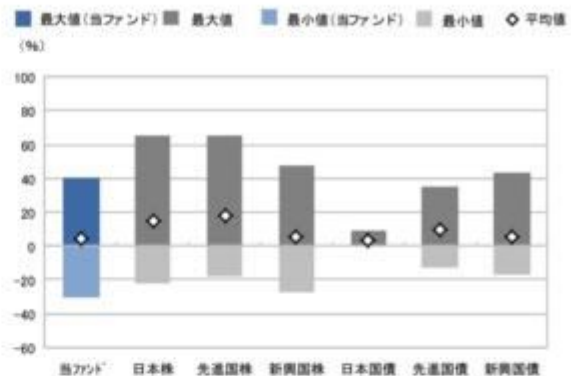
〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●ブラジルリアルコース(毎月分配型)



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



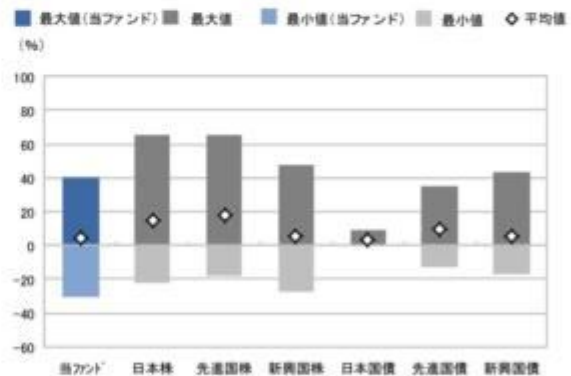
	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	40.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 30.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	4.3	15.0	17.8	5.3	3.0	9.6	4.9

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●ブラジルリアルコース(年2回決算型)



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	40.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 30.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	4.2	15.0	17.8	5.3	3.0	9.6	4.9

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

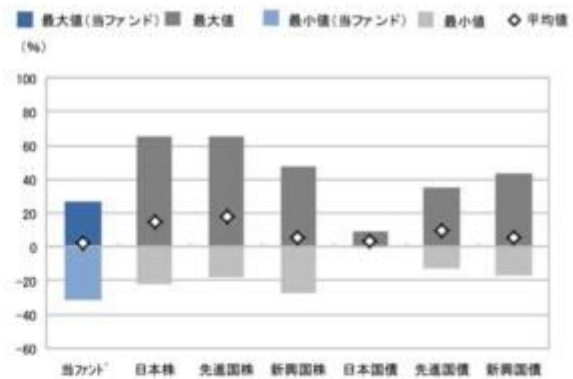
〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●南アフリカランドコース(毎月分配型)



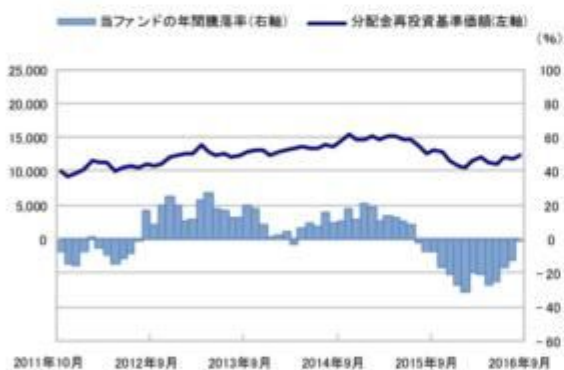
- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



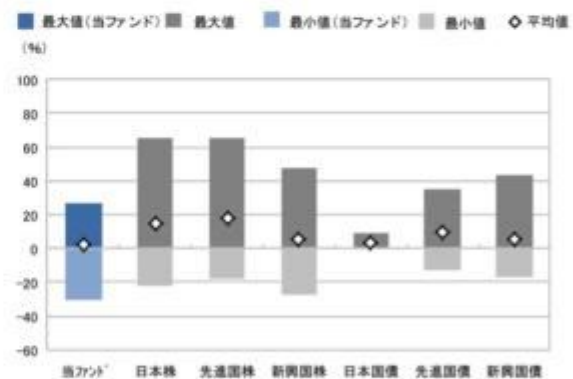
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	26.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 31.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	1.9	15.0	17.8	5.3	3.0	9.6	4.9

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●南アフリカランドコース(年2回決算型)



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	26.7	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 30.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	2.0	15.0	17.8	5.3	3.0	9.6	4.9

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

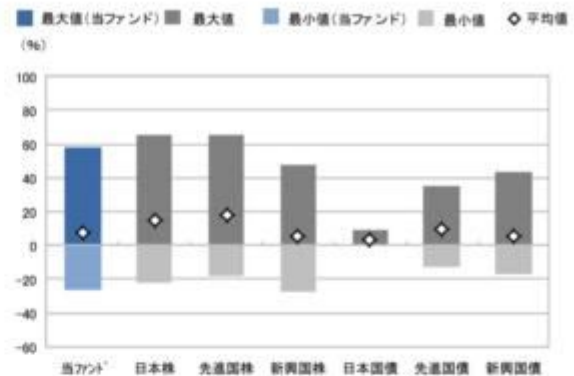
〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●メキシコペソコース(毎月分配型)



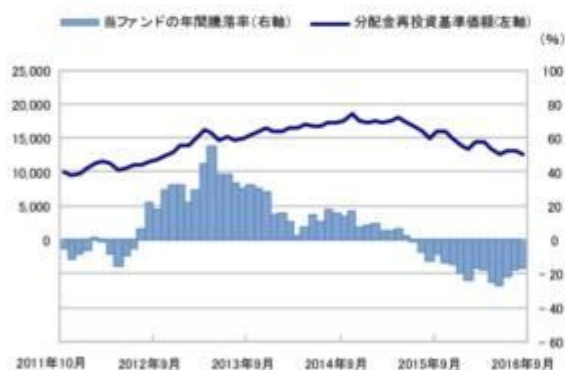
- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



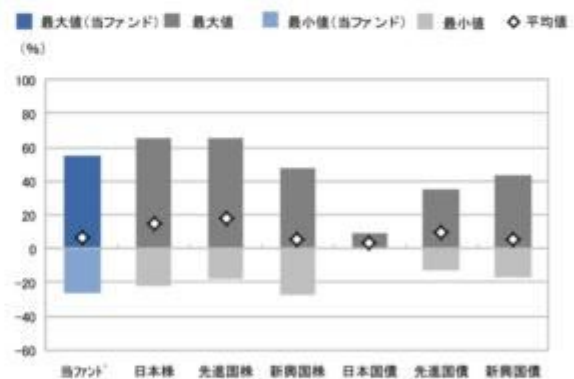
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	58.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 26.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	7.0	15.0	17.8	5.3	3.0	9.6	4.9

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●メキシコペソコース(年2回決算型)



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

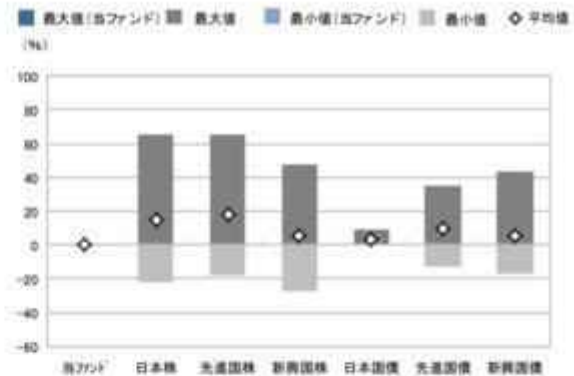


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	54.7	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 26.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	6.5	15.0	17.8	5.3	3.0	9.6	4.9

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●マネーパブルファンド(年2回決算型)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	0.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	0.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	0.1	15.0	17.1	5.3	3.0	9.6	4.9

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年10月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、成り又は指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は種々なものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての提供、保障または販売促進を行いません。証券成り又は金融商品全般、成り又は特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる成り又はそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、成り又は伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

なお、「年2回決算型」の各ファンドから「マネープールファンド(年2回決算型)」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

<各コース>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の165.24(税抜年10,000分の153)の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分については、各ファンド(マネープールファンドを除く)の合算の純資産総額の残高に応じて次の通り(税抜)とします。

<ファンドの純資産総額*>	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
500億円以下の部分	年10,000分の100	年10,000分の50	年10,000分の3
500億円超の部分	年10,000分の101	年10,000分の50	年10,000分の2

*各ファンド(マネープールファンドを除く)の合算の純資産総額とします。

ファンドの信託報酬は毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドが受ける報酬は、委託者が受ける報酬から、毎年2月および8月ならびに当該投資信託の信託契約終了のとき支払うものとします。また、その報酬額は、各ファンド(マネープールファンドを除く)の信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年0.65%の率を乗じて得た金額とします。

<マネープールファンド>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に次に掲げる率(以下「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。

また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り(税抜)とします。

<コールレート>	信託報酬率	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
0.65%以上	年10,000分の59.4 (税抜年10,000分の55)	年10,000分の22	年10,000分の28	年10,000分の5
0.4%以上 0.65%未満	年10,000分の32.4 (税抜年10,000分の30)	年10,000分の13	年10,000分の14	年10,000分の3
0.4%未満	年10,000分の16.2 (税抜年10,000分の15) 以内	年10,000分の6.5 以内	年10,000分の 7.0以内	年10,000分の1.5 以内

前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート（以下「コールレート」といいます。）に応じた上記の率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、上記の率として見直す場合があります。

ファンドの信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

平成28年11月18日現在の信託報酬率は年0.001188%（税抜年0.0011%）となっております。

支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。（マネープールファンドを除く）

ファンドに関する組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。（マネープールファンド）

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。（マネープールファンドを除く）

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を

図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

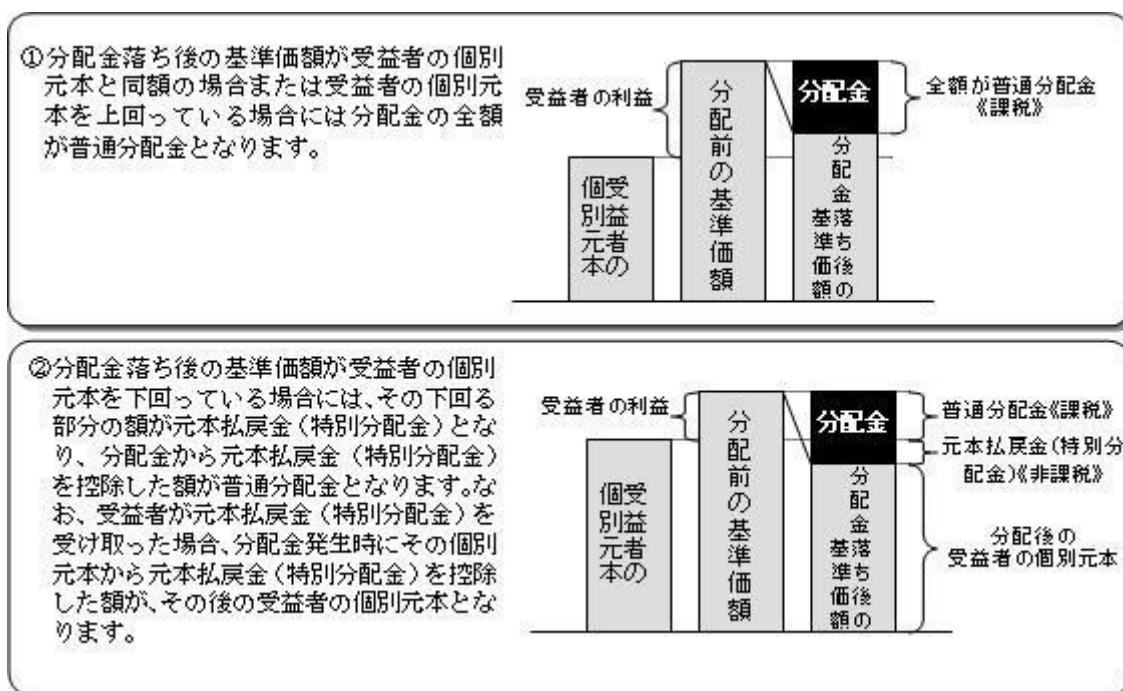
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成28年9月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成28年 9月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	4,908,671,053	98.39
親投資信託受益証券	日本	1,004,772	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		79,195,930	1.58
合計（純資産総額）		4,988,871,755	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	815,310,551	98.61
親投資信託受益証券	日本	100,587	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		11,330,974	1.37
合計（純資産総額）		826,742,112	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	2,124,421,270	98.66
親投資信託受益証券	日本	1,005,384	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		27,798,606	1.29
合計（純資産総額）		2,153,225,260	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	258,624,580	98.24
親投資信託受益証券	日本	100,616	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,531,243	1.72
合計（純資産総額）		263,256,439	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	1,753,760,120	96.35
親投資信託受益証券	日本	1,003,211	0.05
現金・預金・その他資産(負債控除後)		65,290,109	3.58
合計(純資産総額)		1,820,053,440	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	213,697,140	97.84
親投資信託受益証券	日本	10,046	0.00
現金・預金・その他資産(負債控除後)		4,694,420	2.14
合計(純資産総額)		218,401,606	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	11,024,656,056	97.15
親投資信託受益証券	日本	1,010,215	0.00
現金・預金・その他資産(負債控除後)		321,326,377	2.83
合計(純資産総額)		11,346,992,648	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	1,341,433,370	96.46
親投資信託受益証券	日本	1,003,880	0.07
現金・預金・その他資産(負債控除後)		48,119,772	3.46
合計(純資産総額)		1,390,557,022	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	220,323,012	98.00
親投資信託受益証券	日本	1,003,879	0.44
現金・預金・その他資産(負債控除後)		3,469,908	1.54
合計(純資産総額)		224,796,799	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	2,487,142	94.60
親投資信託受益証券	日本	10,053	0.38
現金・預金・その他資産（負債控除後）		131,762	5.01
合計（純資産総額）		2,628,957	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	7,001,703,720	95.56
親投資信託受益証券	日本	101,450	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		324,466,571	4.42
合計（純資産総額）		7,326,271,741	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	676,376,388	95.63
親投資信託受益証券	日本	10,046	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		30,890,966	4.36
合計（純資産総額）		707,277,400	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,809,018	97.95
現金・預金・その他資産（負債控除後）		58,699	2.04
合計（純資産総額）		2,867,717	100.00

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	5,018,892	3.70
特殊債券	日本	40,101,294	29.58
現金・預金・その他資産（負債控除後）		90,430,005	66.71

合計(純資産総額)	135,550,191	100.00
-----------	-------------	--------

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)	600,743	8,161	4,903,238,218	8,171	4,908,671,053	98.39
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,887	1.0069	1,004,772	1.0069	1,004,772	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.39
親投資信託受益証券	0.02
合計	98.41

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)	99,781	8,200	818,254,501	8,171	815,310,551	98.61
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	99,898	1.0069	100,587	1.0069	100,587	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.61
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.62

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(AUD)	239,102	8,765	2,095,944,221	8,885	2,124,421,270	98.66

2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	998,495	1.0069	1,005,384	1.0069	1,005,384	0.04
---	----	---------------	--------------------------	---------	--------	-----------	--------	-----------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.66
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.70

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J(AUD)	29,108	8,769	255,274,540	8,885	258,624,580	98.24
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	99,927	1.0069	100,616	1.0069	100,616	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.24
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.27

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J(NZD)	224,266	7,712	1,729,760,718	7,820	1,753,760,120	96.35
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	996,337	1.0069	1,003,211	1.0069	1,003,211	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.35
親投資信託受益証券	0.05
合 計	96.41

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J(NZD)	27,327	7,850	214,527,280	7,820	213,697,140	97.84
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	9,978	1.0069	10,046	1.0069	10,046	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.84
親投資信託受益証券	0.00
合 計	97.85

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J(BRL)	2,470,788	4,411	10,900,229,851	4,462	11,024,656,056	97.15
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	1,003,293	1.0069	1,010,215	1.0069	1,010,215	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.15
親投資信託受益証券	0.00
合 計	97.16

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J(BRL)	300,635	4,406	1,324,715,227	4,462	1,341,433,370	96.46
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	997,001	1.0069	1,003,880	1.0069	1,003,880	0.07

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.46
親投資信託受益証券	0.07
合 計	96.53

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J(ZAR)	54,834	4,035	221,258,385	4,018	220,323,012	98.00
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	997,000	1.0069	1,003,879	1.0069	1,003,879	0.44

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.00
親投資信託受益証券	0.44
合 計	98.45

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J(ZAR)	619	3,911	2,421,171	4,018	2,487,142	94.60
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	9,985	1.0069	10,053	1.0069	10,053	0.38

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.60
親投資信託受益証券	0.38
合 計	94.98

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J(MXN)	1,426,590	4,788	6,830,512,920	4,908	7,001,703,720	95.56
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	100,755	1.0069	101,450	1.0069	101,450	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
----	---------

投資信託受益証券	95.56
親投資信託受益証券	0.00
合 計	95.57

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(MXN)	137,811	5,115	705,013,513	4,908	676,376,388	95.63
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,978	1.0069	10,046	1.0069	10,046	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.63
親投資信託受益証券	0.00
合 計	95.63

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	2,789,769	1.0068	2,809,018	1.0069	2,809,018	97.95

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.95
合 計	97.95

(参考)野村マネーポートフォリオ マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	銀行等保有株式取得機構債券 政府保証第26回	20,000,000	100.04	20,008,692	100.04	20,008,692	0.1	2017/1/20	14.76
2	日本	特殊債券	阪神高速道路債券 政府保証第2回	10,000,000	100.77	10,077,087	100.77	10,077,087	1.7	2017/3/16	7.43

3	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第20回	10,000,000	100.15	10,015,515	100.15	10,015,515	1.8	2016/10/31	7.38
4	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第45回	5,000,000	100.37	5,018,892	100.37	5,018,892	1.7	2016/12/22	3.70

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	3.70
特殊債券	29.58
合計	33.28

【投資不動産物件】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

平成28年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)		
		（分配落）	（分配付）	（分配落）
第1特定期間 (2010年 2月25日)	9,338	9,400	1.0591	1.0661

第2特定期間	(2010年 8月25日)	6,607	6,649	1.0811	1.0881
第3特定期間	(2011年 2月25日)	5,521	5,555	1.1131	1.1201
第4特定期間	(2011年 8月25日)	5,579	5,617	1.0423	1.0493
第5特定期間	(2012年 2月27日)	5,393	5,428	1.0887	1.0957
第6特定期間	(2012年 8月27日)	5,284	5,318	1.0797	1.0867
第7特定期間	(2013年 2月25日)	6,835	6,879	1.0849	1.0919
第8特定期間	(2013年 8月26日)	6,348	6,391	1.0370	1.0440
第9特定期間	(2014年 2月25日)	6,270	6,312	1.0495	1.0565
第10特定期間	(2014年 8月25日)	5,940	5,981	1.0309	1.0379
第11特定期間	(2015年 2月25日)	4,382	4,412	0.9920	0.9990
第12特定期間	(2015年 8月25日)	3,688	3,708	0.9247	0.9297
第13特定期間	(2016年 2月25日)	3,280	3,299	0.8576	0.8626
第14特定期間	(2016年 8月25日)	4,570	4,590	0.9213	0.9253
	2015年 9月末日	3,440		0.9036	
	10月末日	3,561		0.9291	
	11月末日	3,633		0.9042	
	12月末日	3,523		0.8848	
	2016年 1月末日	3,325		0.8702	
	2月末日	3,389		0.8676	
	3月末日	3,556		0.8888	
	4月末日	3,790		0.9041	
	5月末日	3,891		0.8995	
	6月末日	4,057		0.8938	
	7月末日	4,318		0.9128	
	8月末日	4,749		0.9227	
	9月末日	4,988		0.9192	

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

平成28年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2010年 2月25日)	722	722	1.0953	1.0963
第2計算期間	(2010年 8月25日)	482	483	1.1642	1.1652
第3計算期間	(2011年 2月25日)	391	392	1.2454	1.2464
第4計算期間	(2011年 8月25日)	168	168	1.2138	1.2148
第5計算期間	(2012年 2月27日)	485	486	1.3148	1.3158
第6計算期間	(2012年 8月27日)	423	424	1.3552	1.3562
第7計算期間	(2013年 2月25日)	612	612	1.4158	1.4168
第8計算期間	(2013年 8月26日)	391	391	1.4079	1.4089
第9計算期間	(2014年 2月25日)	406	407	1.4826	1.4836

第10計算期間	(2014年 8月25日)	397	397	1.5149	1.5159
第11計算期間	(2015年 2月25日)	310	311	1.5196	1.5206
第12計算期間	(2015年 8月25日)	271	271	1.4691	1.4701
第13計算期間	(2016年 2月25日)	516	517	1.4126	1.4136
第14計算期間	(2016年 8月25日)	803	803	1.5640	1.5650
	2015年 9月末日	237		1.4440	
	10月末日	277		1.4922	
	11月末日	370		1.4608	
	12月末日	397		1.4378	
	2016年 1月末日	410		1.4222	
	2月末日	523		1.4292	
	3月末日	584		1.4718	
	4月末日	639		1.5053	
	5月末日	671		1.5060	
	6月末日	674		1.5049	
	7月末日	746		1.5438	
	8月末日	850		1.5664	
	9月末日	826		1.5673	

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

平成28年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2010年 2月25日)	13,075	13,184	1.0814	1.0904
第2特定期間	(2010年 8月25日)	10,259	10,349	1.0245	1.0335
第3特定期間	(2011年 2月25日)	7,682	7,741	1.1822	1.1912
第4特定期間	(2011年 8月25日)	6,714	6,769	1.0982	1.1072
第5特定期間	(2012年 2月27日)	7,377	7,431	1.2341	1.2431
第6特定期間	(2012年 8月27日)	5,986	6,032	1.1701	1.1791
第7特定期間	(2013年 2月25日)	5,429	5,464	1.3918	1.4008
第8特定期間	(2013年 8月26日)	3,533	3,559	1.2493	1.2583
第9特定期間	(2014年 2月25日)	3,271	3,293	1.3257	1.3347
第10特定期間	(2014年 8月25日)	3,214	3,235	1.3799	1.3889
第11特定期間	(2015年 2月25日)	2,739	2,758	1.2969	1.3059
第12特定期間	(2015年 8月25日)	2,138	2,155	1.1160	1.1250
第13特定期間	(2016年 2月25日)	1,783	1,800	0.9661	0.9751
第14特定期間	(2016年 8月25日)	2,012	2,026	0.9866	0.9936
	2015年 9月末日	2,090		1.0756	
	10月末日	2,086		1.1238	
	11月末日	2,098		1.1264	

12月末日	2,032		1.0979
2016年 1月末日	1,872		1.0341
2月末日	1,850		0.9991
3月末日	2,028		1.0806
4月末日	2,004		1.0695
5月末日	1,976		0.9983
6月末日	1,998		0.9581
7月末日	2,052		1.0066
8月末日	2,070		0.9968
9月末日	2,153		1.0009

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

平成28年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2010年 2月25日)	1,259	1,260	1.1406	1.1416
第2計算期間 (2010年 8月25日)	638	639	1.1035	1.1045
第3計算期間 (2011年 2月25日)	773	773	1.3311	1.3321
第4計算期間 (2011年 8月25日)	1,108	1,109	1.2814	1.2824
第5計算期間 (2012年 2月27日)	776	776	1.5127	1.5137
第6計算期間 (2012年 8月27日)	326	326	1.5041	1.5051
第7計算期間 (2013年 2月25日)	956	957	1.8659	1.8669
第8計算期間 (2013年 8月26日)	806	806	1.7409	1.7419
第9計算期間 (2014年 2月25日)	260	260	1.9287	1.9297
第10計算期間 (2014年 8月25日)	218	218	2.0891	2.0901
第11計算期間 (2015年 2月25日)	185	185	2.0434	2.0444
第12計算期間 (2015年 8月25日)	161	161	1.8339	1.8349
第13計算期間 (2016年 2月25日)	170	171	1.6706	1.6716
第14計算期間 (2016年 8月25日)	255	255	1.7824	1.7834
2015年 9月末日	156		1.7812	
10月末日	164		1.8746	
11月末日	176		1.8940	
12月末日	177		1.8602	
2016年 1月末日	167		1.7683	
2月末日	176		1.7272	
3月末日	198		1.8825	
4月末日	198		1.8784	
5月末日	227		1.7678	
6月末日	242		1.7087	
7月末日	259		1.8071	

8月末日	262		1.8006	
9月末日	263		1.8211	

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

平成28年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2010年 2月25日)	623	629	1.0252	1.0342
第2特定期間	(2010年 8月25日)	412	416	0.9879	0.9969
第3特定期間	(2011年 2月25日)	633	639	1.0486	1.0576
第4特定期間	(2011年 8月25日)	1,265	1,277	1.0204	1.0294
第5特定期間	(2012年 2月27日)	1,426	1,438	1.1129	1.1219
第6特定期間	(2012年 8月27日)	1,541	1,555	1.0389	1.0479
第7特定期間	(2013年 2月25日)	1,398	1,408	1.2748	1.2838
第8特定期間	(2013年 8月26日)	1,383	1,393	1.2116	1.2206
第9特定期間	(2014年 2月25日)	1,916	1,939	1.3648	1.3808
第10特定期間	(2014年 8月25日)	4,124	4,173	1.3524	1.3684
第11特定期間	(2015年 2月25日)	4,080	4,130	1.3140	1.3300
第12特定期間	(2015年 8月25日)	3,059	3,106	1.0400	1.0560
第13特定期間	(2016年 2月25日)	2,125	2,163	0.8824	0.8984
第14特定期間	(2016年 8月25日)	1,834	1,859	0.8913	0.9033
	2015年 9月末日	2,920		1.0009	
	10月末日	3,106		1.0762	
	11月末日	2,560		1.0325	
	12月末日	2,493		1.0369	
	2016年 1月末日	2,255		0.9397	
	2月末日	2,218		0.9200	
	3月末日	1,956		0.9542	
	4月末日	1,928		0.9391	
	5月末日	1,833		0.8968	
	6月末日	1,781		0.8736	
	7月末日	1,869		0.8969	
	8月末日	1,856		0.9006	
	9月末日	1,820		0.8887	

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

平成28年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第1計算期間	(2010年 2月25日)	42	42	1.0957	1.0967
第2計算期間	(2010年 8月25日)	628	629	1.1106	1.1116
第3計算期間	(2011年 2月25日)	211	212	1.4030	1.4040
第4計算期間	(2011年 8月25日)	389	390	1.5115	1.5125
第5計算期間	(2012年 2月27日)	58	58	1.7567	1.7577
第6計算期間	(2012年 8月27日)	198	198	1.7480	1.7490
第7計算期間	(2013年 2月25日)	307	308	2.2438	2.2448
第8計算期間	(2013年 8月26日)	345	345	2.2182	2.2192
第9計算期間	(2014年 2月25日)	129	129	2.6231	2.6241
第10計算期間	(2014年 8月25日)	199	199	2.7911	2.7921
第11計算期間	(2015年 2月25日)	165	165	2.9139	2.9149
第12計算期間	(2015年 8月25日)	149	149	2.4918	2.4928
第13計算期間	(2016年 2月25日)	145	145	2.3176	2.3186
第14計算期間	(2016年 8月25日)	215	215	2.5784	2.5794
	2015年 9月末日	145		2.4364	
	10月末日	159		2.6579	
	11月末日	155		2.5859	
	12月末日	164		2.6306	
	2016年 1月末日	152		2.4263	
	2月末日	151		2.4158	
	3月末日	156		2.5477	
	4月末日	211		2.5519	
	5月末日	198		2.4829	
	6月末日	196		2.4615	
	7月末日	204		2.5619	
	8月末日	218		2.6058	
	9月末日	218		2.6059	

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

平成28年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2010年 2月25日)	119,481	120,987	1.0313	1.0443
第2特定期間	(2010年 8月25日)	105,342	106,694	1.0129	1.0259
第3特定期間	(2011年 2月25日)	83,927	84,935	1.0819	1.0949
第4特定期間	(2011年 8月25日)	60,236	61,027	0.9895	1.0025
第5特定期間	(2012年 2月27日)	49,199	49,840	0.9982	1.0112
第6特定期間	(2012年 8月27日)	34,256	34,813	0.7986	0.8116
第7特定期間	(2013年 2月25日)	36,206	36,703	0.9470	0.9600
第8特定期間	(2013年 8月26日)	26,815	27,192	0.7820	0.7930

第9特定期間	(2014年 2月25日)	25,119	25,447	0.8426	0.8536
第10特定期間	(2014年 8月25日)	22,694	22,982	0.8678	0.8788
第11特定期間	(2015年 2月25日)	16,237	16,468	0.7762	0.7872
第12特定期間	(2015年 8月25日)	10,870	11,076	0.5818	0.5928
第13特定期間	(2016年 2月25日)	7,296	7,427	0.4452	0.4532
第14特定期間	(2016年 8月25日)	9,762	9,874	0.5274	0.5334
	2015年 9月末日	9,010		0.4945	
	10月末日	9,698		0.5379	
	11月末日	9,378		0.5511	
	12月末日	8,448		0.5141	
	2016年 1月末日	7,697		0.4737	
	2月末日	7,587		0.4617	
	3月末日	8,377		0.5130	
	4月末日	8,620		0.5217	
	5月末日	8,493		0.5029	
	6月末日	8,905		0.5210	
	7月末日	9,681		0.5361	
	8月末日	10,479		0.5355	
	9月末日	11,346		0.5354	

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

平成28年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2010年 2月25日)	3,180	3,183	1.0952	1.0962
第2計算期間	(2010年 8月25日)	2,291	2,293	1.1637	1.1647
第3計算期間	(2011年 2月25日)	1,872	1,873	1.3405	1.3415
第4計算期間	(2011年 8月25日)	1,533	1,534	1.3151	1.3161
第5計算期間	(2012年 2月27日)	1,338	1,339	1.4443	1.4453
第6計算期間	(2012年 8月27日)	1,124	1,125	1.2672	1.2682
第7計算期間	(2013年 2月25日)	989	989	1.6510	1.6520
第8計算期間	(2013年 8月26日)	724	724	1.4707	1.4717
第9計算期間	(2014年 2月25日)	725	726	1.7071	1.7081
第10計算期間	(2014年 8月25日)	670	671	1.8963	1.8973
第11計算期間	(2015年 2月25日)	526	526	1.8366	1.8376
第12計算期間	(2015年 8月25日)	416	416	1.5145	1.5155
第13計算期間	(2016年 2月25日)	311	311	1.2902	1.2912
第14計算期間	(2016年 8月25日)	1,209	1,210	1.6331	1.6341
	2015年 9月末日	356		1.3191	
	10月末日	390		1.4632	

11月末日	401		1.5205
12月末日	334		1.4424
2016年 1月末日	311		1.3530
2月末日	414		1.3351
3月末日	502		1.5068
4月末日	539		1.5553
5月末日	574		1.5237
6月末日	637		1.6024
7月末日	770		1.6656
8月末日	1,245		1.6586
9月末日	1,390		1.6778

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

平成28年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2010年 2月25日)	4,605	4,660	1.0120	1.0240
第2特定期間	(2010年 8月25日)	3,396	3,436	1.0183	1.0303
第3特定期間	(2011年 2月25日)	2,310	2,336	1.0609	1.0729
第4特定期間	(2011年 8月25日)	1,790	1,814	0.9061	0.9181
第5特定期間	(2012年 2月27日)	1,515	1,534	0.9184	0.9304
第6特定期間	(2012年 8月27日)	1,217	1,236	0.7870	0.7990
第7特定期間	(2013年 2月25日)	1,298	1,316	0.8608	0.8728
第8特定期間	(2013年 8月26日)	1,009	1,021	0.7599	0.7689
第9特定期間	(2014年 2月25日)	461	467	0.7496	0.7586
第10特定期間	(2014年 8月25日)	414	419	0.7551	0.7641
第11特定期間	(2015年 2月25日)	391	396	0.7741	0.7831
第12特定期間	(2015年 8月25日)	308	313	0.6251	0.6341
第13特定期間	(2016年 2月25日)	211	215	0.4458	0.4528
第14特定期間	(2016年 8月25日)	219	222	0.4717	0.4767
	2015年 9月末日	287		0.5825	
	10月末日	297		0.6057	
	11月末日	277		0.5756	
	12月末日	246		0.5161	
	2016年 1月末日	223		0.4679	
	2月末日	213		0.4497	
	3月末日	233		0.4902	
	4月末日	238		0.5014	
	5月末日	218		0.4571	
	6月末日	214		0.4474	

7月末日	231		0.4837
8月末日	220		0.4721
9月末日	224		0.4863

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

平成28年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2010年 2月25日)	216	216	1.0519	1.0529
第2計算期間 (2010年 8月25日)	67	67	1.1367	1.1377
第3計算期間 (2011年 2月25日)	22	22	1.2791	1.2801
第4計算期間 (2011年 8月25日)	14	14	1.1693	1.1703
第5計算期間 (2012年 2月27日)	15	15	1.2895	1.2905
第6計算期間 (2012年 8月27日)	19	19	1.2117	1.2127
第7計算期間 (2013年 2月25日)	14	14	1.4507	1.4517
第8計算期間 (2013年 8月26日)	5	5	1.3640	1.3650
第9計算期間 (2014年 2月25日)	3	3	1.4396	1.4406
第10計算期間 (2014年 8月25日)	3	3	1.5562	1.5572
第11計算期間 (2015年 2月25日)	2	2	1.7101	1.7111
第12計算期間 (2015年 8月25日)	2	2	1.4894	1.4904
第13計算期間 (2016年 2月25日)	1	1	1.1789	1.1799
第14計算期間 (2016年 8月25日)	2	2	1.3409	1.3419
2015年 9月末日	2		1.4116	
10月末日	2		1.4867	
11月末日	2		1.4354	
12月末日	2		1.3128	
2016年 1月末日	1		1.2183	
2月末日	1		1.1889	
3月末日	2		1.3087	
4月末日	2		1.3552	
5月末日	2		1.2585	
6月末日	1		1.2507	
7月末日	2		1.3611	
8月末日	2		1.3407	
9月末日	2		1.3930	

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

平成28年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2010年 2月25日)	1,812	1,828	1.0924	1.1024
第2特定期間	(2010年 8月25日)	836	844	1.0387	1.0487
第3特定期間	(2011年 2月25日)	545	550	1.1103	1.1203
第4特定期間	(2011年 8月25日)	988	998	0.9583	0.9683
第5特定期間	(2012年 2月27日)	903	912	0.9913	1.0013
第6特定期間	(2012年 8月27日)	1,086	1,098	0.9293	0.9393
第7特定期間	(2013年 2月25日)	22,519	22,720	1.1205	1.1305
第8特定期間	(2013年 8月26日)	37,272	37,606	1.1158	1.1258
第9特定期間	(2014年 2月25日)	36,050	36,521	1.1482	1.1632
第10特定期間	(2014年 8月25日)	30,571	30,979	1.1224	1.1374
第11特定期間	(2015年 2月25日)	23,344	23,676	1.0560	1.0710
第12特定期間	(2015年 8月25日)	14,343	14,603	0.8259	0.8409
第13特定期間	(2016年 2月25日)	9,454	9,602	0.6425	0.6525
第14特定期間	(2016年 8月25日)	7,860	7,953	0.5949	0.6019
	2015年 9月末日	13,854		0.8116	
	10月末日	14,255		0.8542	
	11月末日	13,544		0.8393	
	12月末日	11,875		0.7717	
	2016年 1月末日	10,407		0.6987	
	2月末日	9,879		0.6706	
	3月末日	10,345		0.7084	
	4月末日	10,007		0.6979	
	5月末日	9,059		0.6444	
	6月末日	8,176		0.5937	
	7月末日	8,191		0.6040	
	8月末日	7,859		0.5994	
	9月末日	7,326		0.5707	

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコベソコース)年2回決算型

平成28年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2010年 2月25日)	68	68	1.1413	1.1423
第2計算期間	(2010年 8月25日)	40	40	1.1469	1.1479
第3計算期間	(2011年 2月25日)	64	64	1.3004	1.3014
第4計算期間	(2011年 8月25日)	40	40	1.1876	1.1886
第5計算期間	(2012年 2月27日)	15	15	1.3132	1.3142
第6計算期間	(2012年 8月27日)	84	84	1.2798	1.2808
第7計算期間	(2013年 2月25日)	2,074	2,075	1.6315	1.6325

第8計算期間	(2013年 8月26日)	3,612	3,615	1.7103	1.7113
第9計算期間	(2014年 2月25日)	3,142	3,144	1.8605	1.8615
第10計算期間	(2014年 8月25日)	2,311	2,312	1.9686	1.9696
第11計算期間	(2015年 2月25日)	1,602	1,603	2.0088	2.0098
第12計算期間	(2015年 8月25日)	1,079	1,080	1.7226	1.7236
第13計算期間	(2016年 2月25日)	831	831	1.4762	1.4772
第14計算期間	(2016年 8月25日)	744	744	1.4829	1.4839
	2015年 9月末日	1,061		1.7239	
	10月末日	1,119		1.8445	
	11月末日	1,104		1.8445	
	12月末日	1,000		1.7194	
	2016年 1月末日	891		1.5815	
	2月末日	867		1.5399	
	3月末日	906		1.6493	
	4月末日	894		1.6485	
	5月末日	822		1.5458	
	6月末日	745		1.4479	
	7月末日	752		1.4893	
	8月末日	747		1.4940	
	9月末日	707		1.4410	

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

平成28年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2010年 2月25日)	8	8	1.0006	1.0006
第2計算期間	(2010年 8月25日)	2	2	1.0009	1.0009
第3計算期間	(2011年 2月25日)	395	395	1.0010	1.0010
第4計算期間	(2011年 8月25日)	202	202	1.0014	1.0014
第5計算期間	(2012年 2月27日)	375	375	1.0018	1.0018
第6計算期間	(2012年 8月27日)	74	74	1.0013	1.0023
第7計算期間	(2013年 2月25日)	777	777	1.0017	1.0017
第8計算期間	(2013年 8月26日)	176	176	1.0011	1.0021
第9計算期間	(2014年 2月25日)	9	9	1.0014	1.0014
第10計算期間	(2014年 8月25日)	9	9	1.0016	1.0016
第11計算期間	(2015年 2月25日)	6	6	1.0019	1.0019
第12計算期間	(2015年 8月25日)	6	6	1.0011	1.0021
第13計算期間	(2016年 2月25日)	4	4	1.0013	1.0013
第14計算期間	(2016年 8月25日)	4	4	1.0012	1.0012
	2015年 9月末日	6		1.0012	

10月末日	6	1.0012
11月末日	6	1.0013
12月末日	6	1.0012
2016年 1月末日	4	1.0013
2月末日	4	1.0013
3月末日	4	1.0013
4月末日	4	1.0013
5月末日	4	1.0013
6月末日	4	1.0012
7月末日	4	1.0012
8月末日	4	1.0012
9月末日	2	1.0012

【分配の推移】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0350円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0420円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0420円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0420円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0420円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0420円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0420円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0420円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0420円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0420円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0420円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0360円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0300円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0280円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円

第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0450円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0540円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0540円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0540円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0540円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0540円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0540円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0540円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0540円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0540円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0540円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0540円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0540円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0500円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円

第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0450円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0540円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0540円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0540円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0540円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0540円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0540円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0540円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0610円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0960円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0960円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0960円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0960円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0880円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円

第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0650円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0780円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0780円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0780円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0780円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0780円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0780円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0680円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0660円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0660円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0660円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0660円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0540円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0440円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0600円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0720円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0720円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0720円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0720円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0720円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0720円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0570円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0540円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0540円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0540円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0540円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0520円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0380円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0500円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0600円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0600円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0600円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0600円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0600円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0600円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0600円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0650円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0900円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0900円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0900円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0750円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0540円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコベソコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0000円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0000円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0000円

第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0000円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0000円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0000円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0000円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0000円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0000円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0000円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0000円

【収益率の推移】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	9.4%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	6.0%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	6.8%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2.6%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	8.5%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	3.0%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	4.4%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.5%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.3%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	2.2%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.3%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	3.2%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	4.0%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	10.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	9.6%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	6.4%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	7.1%

第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2.5%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	8.4%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	3.1%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	4.5%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.5%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.4%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	2.2%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.4%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	3.3%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	3.8%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	10.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	12.6%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.3%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	20.7%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2.5%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	17.3%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.8%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	23.6%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	6.4%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	10.4%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	8.2%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.1%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	9.8%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	8.6%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	7.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	14.2%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	3.2%

第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	20.7%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	3.7%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	18.1%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.5%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	24.1%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	6.6%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	10.8%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	8.4%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.1%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	10.2%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	8.8%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	6.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	7.0%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	1.6%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	11.6%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2.5%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	14.4%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	1.8%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	27.9%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.7%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	17.7%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	6.1%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	4.3%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	13.5%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	5.9%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	11.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	9.7%

第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	1.5%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	26.4%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	7.8%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	16.3%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.4%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	28.4%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	1.1%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	18.3%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	6.4%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	4.4%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	14.5%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	7.0%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	11.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	9.6%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	5.8%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	14.5%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	1.3%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	8.8%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	12.2%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	28.3%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	10.2%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	16.2%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	10.8%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.9%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	16.5%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	14.2%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	28.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
--	------	-----

第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	9.6%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	6.3%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	15.3%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	1.8%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	9.9%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	12.2%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	30.4%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	10.9%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	16.1%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	11.1%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	3.1%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	17.5%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	14.7%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	26.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	7.2%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	7.7%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	11.3%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	7.8%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	9.3%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	6.5%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	18.5%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	5.1%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.8%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	7.9%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	9.7%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	12.3%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	20.4%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	14.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	5.3%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	8.2%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	12.6%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	8.5%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	10.4%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	6.0%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	19.8%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	5.9%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.6%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	8.2%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	10.0%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	12.8%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	20.8%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	13.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	14.2%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.6%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	12.7%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	8.3%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	9.7%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.2%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	27.0%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	4.9%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	8.7%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	5.6%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.1%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	13.3%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	13.1%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	1.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	14.2%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.6%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	13.5%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	8.6%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	10.7%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	2.5%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	27.6%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	4.9%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	8.8%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	5.9%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.1%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	14.2%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	14.2%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.1%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	15,811,943,685	6,993,816,718	8,818,126,967
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	2,427,007,520	5,133,378,938	6,111,755,549
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	1,407,664,541	2,559,145,041	4,960,275,049
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2,094,941,796	1,701,953,551	5,353,263,294
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	1,337,642,721	1,736,971,916	4,953,934,099
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	1,032,441,357	1,092,235,172	4,894,140,284
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	2,394,539,214	987,943,525	6,300,735,973
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	906,346,249	1,085,409,055	6,121,673,167
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	513,775,098	661,067,788	5,974,380,477
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	496,377,641	708,123,847	5,762,634,271
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	90,321,380	1,435,734,399	4,417,221,252
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	101,332,524	529,153,322	3,989,400,454
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	440,870,315	605,019,214	3,825,251,555
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	1,385,056,142	249,000,885	4,961,306,812

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	1,706,945,184	1,047,755,843	659,189,341
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	278,679,763	523,300,669	414,568,435
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	139,420,779	239,473,398	314,515,816
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	44,972,037	221,001,294	138,486,559
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	297,307,637	66,171,132	369,623,064
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	282,768,990	339,705,013	312,687,041
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	338,789,709	218,951,833	432,524,917
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	41,700,241	196,163,985	278,061,173
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	98,575,469	102,254,927	274,381,715
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	19,360,048	31,226,369	262,515,394
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	214,309	58,171,721	204,557,982
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	1,087,159	21,069,195	184,575,946
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	230,035,336	48,631,468	365,979,814
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	174,700,586	26,968,664	513,711,736

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	16,484,061,656	4,392,723,845	12,091,337,811
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	1,852,992,994	3,929,871,717	10,014,459,088
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	774,560,826	4,290,596,717	6,498,423,197
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2,030,813,622	2,414,805,114	6,114,431,705
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	1,506,323,981	1,642,562,108	5,978,193,578
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	1,004,971,000	1,866,860,845	5,116,303,733
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	861,811,045	2,076,997,543	3,901,117,235
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	452,964,883	1,525,366,883	2,828,715,235
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	221,108,258	582,272,865	2,467,550,628
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	83,338,139	221,617,987	2,329,270,780
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	74,612,819	291,582,854	2,112,300,745
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	29,595,259	225,516,228	1,916,379,776
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	218,287,115	288,115,054	1,846,551,837
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	447,976,310	255,026,094	2,039,502,053

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	2,283,573,789	1,178,991,658	1,104,582,131
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	446,340,828	972,185,484	578,737,475
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	484,854,687	482,693,870	580,898,292
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	609,874,696	325,446,910	865,326,078
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	88,163,030	440,280,177	513,208,931
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	40,575,601	336,696,880	217,087,652
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	776,581,249	480,842,180	512,826,721
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	74,133,971	123,720,266	463,240,426
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	33,162,593	361,275,499	135,127,520
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	3,152,643	33,518,669	104,761,494
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	260,537	14,352,046	90,669,985
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	17,306,065	19,888,011	88,088,039
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	15,398,230	1,133,268	102,353,001
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	47,901,282	6,883,725	143,370,558

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	919,650,076	311,000,029	608,650,047

第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	26,263,065	217,213,397	417,699,715
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	314,377,973	127,773,897	604,303,791
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	757,668,818	121,393,730	1,240,578,879
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	192,450,327	151,069,793	1,281,959,413
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	490,243,214	288,205,103	1,483,997,524
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	378,565,685	765,784,755	1,096,778,454
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	223,534,601	178,445,964	1,141,867,091
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	360,570,644	97,833,627	1,404,604,108
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	1,758,680,880	113,524,363	3,049,760,625
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	324,380,492	268,481,544	3,105,659,573
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	281,036,618	444,609,211	2,942,086,980
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	94,505,405	628,289,858	2,408,302,527
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	165,206,708	515,324,678	2,058,184,557

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	82,358,538	43,304,371	39,054,167
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	568,134,750	40,828,726	566,360,191
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	597,600,719	1,012,882,075	151,078,835
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	256,995,289	150,093,390	257,980,734
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	14,411,775	238,874,485	33,518,024
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	361,049,182	281,187,407	113,379,799
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	152,007,082	128,162,789	137,224,092
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	25,274,659	6,603,665	155,895,086
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	19,036,314	125,414,727	49,516,673
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	38,541,615	16,457,077	71,601,211
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	1,515,524	16,350,724	56,766,011
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	9,732,687	6,377,317	60,121,381
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	7,867,754	5,332,483	62,656,652
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	26,046,824	5,005,023	83,698,453

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	133,788,893,993	17,937,105,698	115,851,788,295
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	11,891,822,561	23,747,383,735	103,996,227,121
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	3,807,470,038	30,230,705,017	77,572,992,142
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	5,258,000,583	21,953,560,455	60,877,432,270

第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	2,117,122,235	13,703,556,966	49,290,997,539
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	1,335,764,947	7,730,769,674	42,895,992,812
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	2,631,202,007	7,293,804,774	38,233,390,045
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	2,825,500,109	6,766,703,362	34,292,186,792
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	877,575,929	5,357,064,673	29,812,698,048
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	607,776,939	4,269,803,161	26,150,671,826
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	198,363,088	5,428,862,031	20,920,172,883
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	313,848,799	2,549,534,071	18,684,487,611
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	763,621,116	3,058,710,385	16,389,398,342
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	3,813,013,423	1,691,928,945	18,510,482,820

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	5,318,735,896	2,414,457,224	2,904,278,672
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	932,581,354	1,867,798,684	1,969,061,342
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	685,586,595	1,257,757,452	1,396,890,485
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	465,049,529	695,902,679	1,166,037,335
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	202,928,519	442,347,871	926,617,983
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	128,546,585	167,927,253	887,237,315
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	204,493,349	492,493,730	599,236,934
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	50,956,590	157,775,754	492,417,770
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	59,120,204	126,296,967	425,241,007
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	13,155,469	84,644,970	353,751,506
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	6,119,838	73,106,070	286,765,274
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	12,854,258	24,605,283	275,014,249
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	23,937,485	57,885,924	241,065,810
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	515,149,854	15,658,499	740,557,165

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	6,256,550,429	1,705,541,853	4,551,008,576
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	510,858,004	1,726,069,675	3,335,796,905
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	239,348,709	1,397,230,293	2,177,915,321
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	751,663,609	953,754,417	1,975,824,513
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	32,454,552	358,531,265	1,649,747,800
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	29,062,386	131,419,373	1,547,390,813
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	150,888,778	189,827,832	1,508,451,759

第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	407,493,469	587,620,817	1,328,324,411
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	6,511,682	719,216,854	615,619,239
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	7,626,454	73,731,179	549,514,514
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	1,292,774	44,600,703	506,206,585
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	5,420,775	17,681,870	493,945,490
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	5,182,134	23,937,519	475,190,105
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	7,571,673	16,619,437	466,142,341

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	512,700,639	306,743,401	205,957,238
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	1,292,077	147,954,271	59,295,044
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	1,857,572	43,926,890	17,225,726
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	3,537,119	8,602,528	12,160,317
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	1,501,488	1,368,618	12,293,187
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	5,520,970	1,729,442	16,084,715
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	2,467,027	8,693,928	9,857,814
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	18,989	5,771,932	4,104,871
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	2,560	1,898,778	2,208,653
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	1,108	133,053	2,076,708
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	50,044	656,052	1,470,700
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	424,900	182,718	1,712,882
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	992	117,746	1,596,128
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	1,151		1,597,279

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	4,070,187,783	2,411,350,746	1,658,837,037
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	11,648,370	865,101,063	805,384,344
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	85,145,230	398,844,987	491,684,587
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	694,885,069	155,345,935	1,031,223,721
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	29,175,787	148,630,629	911,768,879
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	410,895,375	153,525,268	1,169,138,986
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	20,101,703,894	1,173,270,872	20,097,572,008
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	20,198,023,375	6,891,879,418	33,403,715,965
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5,094,634,706	7,100,484,303	31,397,866,368
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	1,909,903,065	6,069,248,725	27,238,520,708

第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	952,807,800	6,084,482,185	22,106,846,323
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	432,612,380	5,171,824,332	17,367,634,371
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	314,586,945	2,966,931,076	14,715,290,240
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	284,239,950	1,786,074,068	13,213,456,122

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコベソコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	296,868,822	236,836,407	60,032,415
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	10,089,600	34,920,311	35,201,704
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	26,045,231	11,969,258	49,277,677
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	8,086,007	23,192,759	34,170,925
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	142,020	22,417,402	11,895,543
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	54,684,462	875,699	65,704,306
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	1,469,049,476	263,423,755	1,271,330,027
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	1,549,883,155	708,773,245	2,112,439,937
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	219,634,296	642,981,341	1,689,092,892
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	58,266,709	573,376,626	1,173,982,975
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	6,167,151	382,253,189	797,896,937
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	1,076,836	172,342,880	626,630,893
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	699,183	64,275,782	563,054,294
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	8,189,017	69,525,955	501,717,356

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	656,587,849	647,889,513	8,698,336
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	219,015,055	225,606,897	2,106,494
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	1,530,539,057	1,137,383,514	395,262,037
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	547,407,698	740,861,829	201,807,906
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	332,365,501	159,552,419	374,620,988
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	671,665,763	971,894,774	74,391,977
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	707,690,505	5,518,605	776,563,877
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	42,100,363	642,190,793	176,473,447
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	8,364,871	174,904,627	9,933,691
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	2,031,159	2,914,309	9,050,541
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	13,638,545	15,977,949	6,711,137
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	1,517,691	1,307,930	6,920,898
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	103,862	2,601,485	4,423,275

第14計算期間	2016年 2月26日 ~ 2016年 8月25日		299	4,422,976
---------	---------------------------	--	-----	-----------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

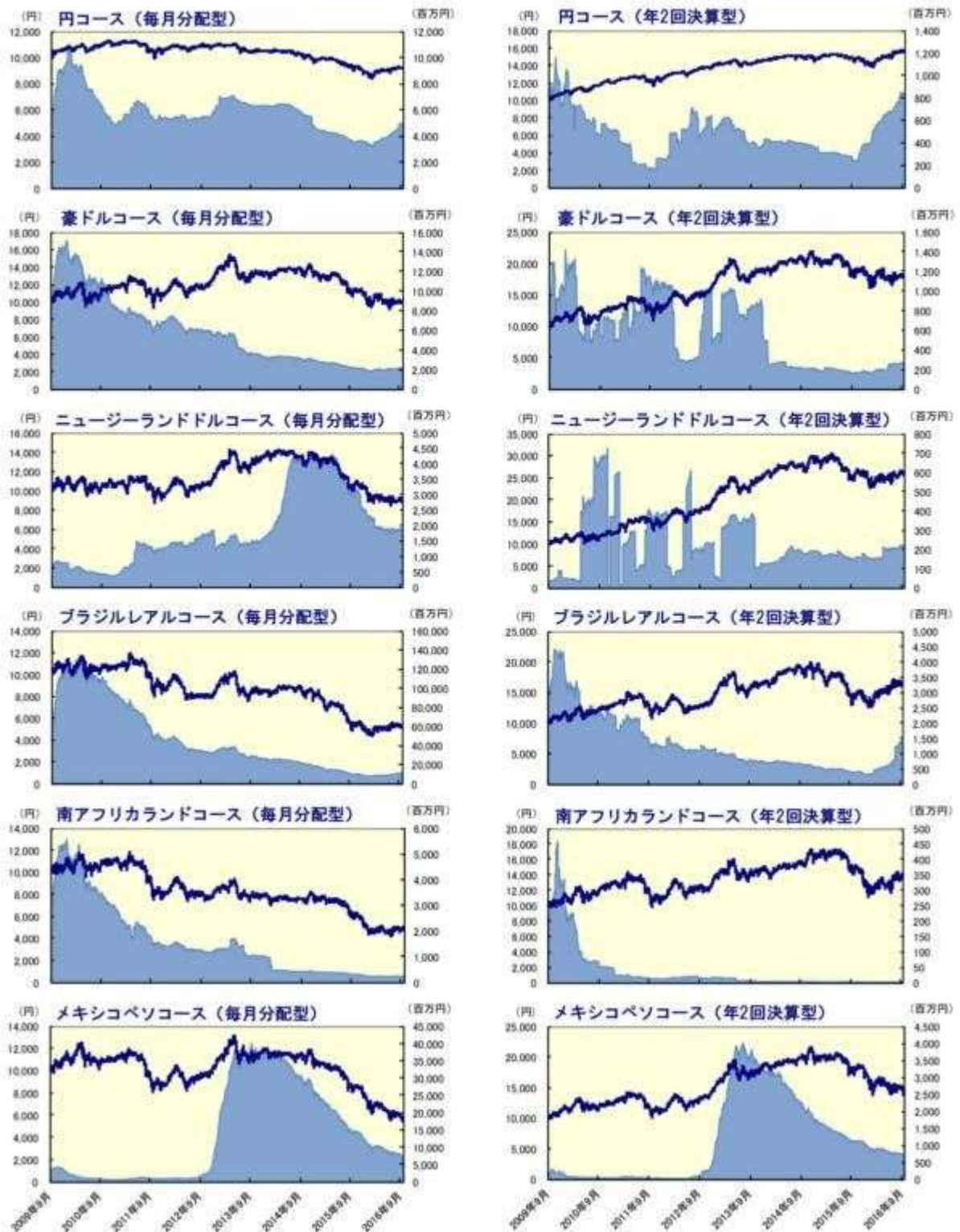
参考情報

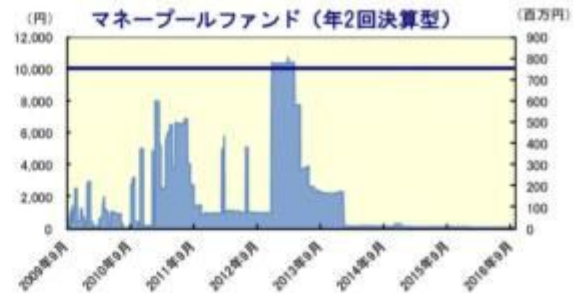
運用実績 (2016年9月30日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次・設定来)

— 基準価額(分配後、1万円あたり)(左軸)
 ■ 純資産総額(右軸)





分配の推移

(1万口あたり、課税前)

<毎月分配型>

	円 コース	豪ドル コース	ニュージーランド ドルコース	ブラジルリアル コース	南アフリカランド コース	メキシコペソ コース
2016年9月	40 円	70 円	120 円	60 円	50 円	70 円
2016年8月	40 円	70 円	120 円	60 円	50 円	70 円
2016年7月	40 円	70 円	120 円	60 円	50 円	70 円
2016年6月	50 円	90 円	160 円	80 円	70 円	100 円
2016年5月	50 円	90 円	160 円	80 円	70 円	100 円
直近1年間累計	570 円	1,020 円	1,800 円	930 円	860 円	1,210 円
設定来累計	5,530 円	7,500 円	9,680 円	9,690 円	8,600 円	9,410 円

<年2回決算型>

	円 コース	豪ドル コース	ニュージーランド ドルコース	ブラジルリアル コース	南アフリカランド コース	メキシコペソ コース	マネープール ファンド
2016年8月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2016年2月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2015年8月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2015年2月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2014年8月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
設定来累計	140 円	140 円	140 円	140 円	140 円	140 円	30 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

<毎月分配型>

順位	銘柄	業種	投資比率(%)					
			円 コース	豪ドル コース	ニュージーランド ドルコース	ブラジルリアル コース	南アフリカランド コース	メキシコペソ コース
1	SPRINT CORP SR UNSEC	通信	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
2	LLOYDS BANKING GROUP PLC JR SUB	金融	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
3	T-MOBILE USA INC SR UNSEC	通信	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
4	GENESIS ENERGY LP/GENESIS SR UNSEC	エネルギー	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
5	GARDNER DENVER SR UNSEC 144A	その他	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
6	CONVATEC FINANCE INTL SA	ヘルスケア	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
7	ALTICE SA SR UNSEC 144A	メディア	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
8	TRANSDIGM INC GLBL SR SUB	資本財関連	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
9	KINETICS CONCEPT/KCI USA	ヘルスケア	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
10	PLY GEM INDUSTRIES INC SR UNSEC	資本財関連	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5

<年2回決算型>

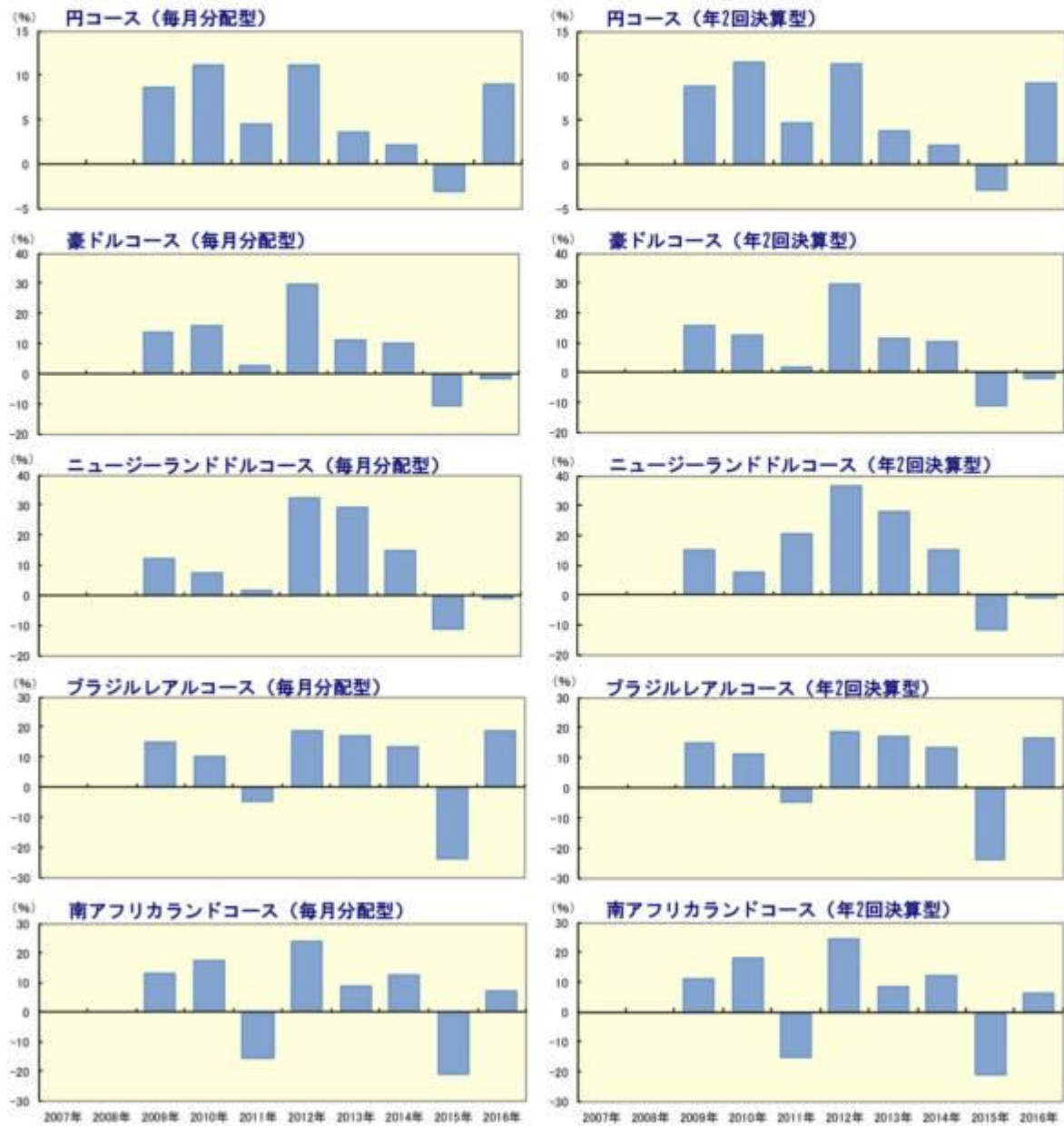
順位	銘柄	業種	投資比率(%)					
			円 コース	豪ドル コース	ニュージーランド ドルコース	ブラジルリアル コース	南アフリカランド コース	メキシコペソ コース
1	SPRINT CORP SR UNSEC	通信	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.1
2	LLOYDS BANKING GROUP PLC JR SUB	金融	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
3	T-MOBILE USA INC SR UNSEC	通信	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8
4	GENESIS ENERGY LP/GENESIS SR UNSEC	エネルギー	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
5	GARDNER DENVER SR UNSEC 144A	その他	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
6	CONVATEC FINANCE INTL SA	ヘルスケア	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
7	ALTICE SA SR UNSEC 144A	メディア	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
8	TRANSDIGM INC GLBL SR SUB	資本財関連	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6
9	KINETICS CONCEPT/KCI USA	ヘルスケア	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6
10	PLY GEM INDUSTRIES INC SR UNSEC	資本財関連	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5

マネーブルファンド（年2回決算型）

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	銀行等保有株式取得機構債券 政府保証第26回	特殊債券	14.5
2	阪神高速道路債券 政府保証第2回	特殊債券	7.3
3	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第20回	特殊債券	7.2
4	共同発行市場地方債 公募第45回	地方債証券	3.6

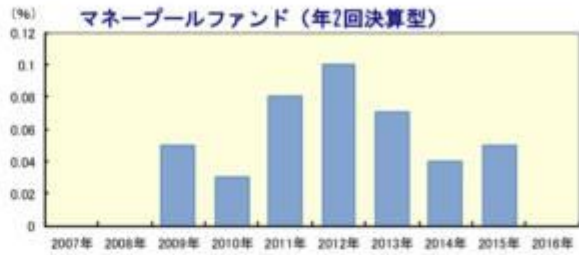
年間収益率の推移

(暦年ベース)





- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2009年は設定日（2009年9月9日）から年末までの収益率。
- ・2016年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。



●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれ
ます。

取得申込みの受付については、午後3時まで取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にか
かる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

各コースは、販売会社の営業日であっても、原則として「申込不可日」には取得およびスイッチングの
申込みができません。

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さ
い。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には1口単位となります。

なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売
会社にお問い合わせください。

また、スイッチングによる申込みは、「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構
成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1口単位また
は1万円以上1円単位でできます。（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを
行なわない場合があります。）

なお、「毎月分配型」の各ファンド、または「年2回決算型」の各ファンドの全てをご換金した場合の手
取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は、1口単位とします。

「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の各ファンドからのスイッチング以外によるお買付けは
できません。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止（「マネープールファンド（年2回決算
型）」を除く）、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者
の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を中止すること、
および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を取り消す場合がありま
す。

< 申込手数料 >

- () 取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じ
て得た額とします。なお、「年2回決算型」の各ファンドから「マネープールファンド（年2回決算
型）」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ
下さい。

- () 収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとし、

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、各コースは、販売会社の営業日であっても、原則として申込不可日には受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

換金価額は、各コースについては、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額、マネープールファンドについては、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額となります。

各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）については、信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金について、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により換金の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成31年8月26日までとします(平成21年9月9日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

<毎月分配型>

原則として、毎月26日から翌月25日までとします。

<年2回決算型>

原則として、毎年2月26日から8月25日までおよび8月26日から翌年2月25日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、平成31年8月26日とします。

(5)【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

() <各ファンド(マネープールファンドを除く)>

委託者は、各ファンド(マネープールファンドを除く)につき、その主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、ファンドの信託契約を解約し、ファンドを終了(繰上償還)させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

<マネープールファンド>

委託者は、マネープールファンド以外の年2回決算型の全てのファンドが存続しないこととなる場合は、ファンドの信託契約を解約し、ファンドを終了(繰上償還)させます。

この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ()委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受益者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- ()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項()」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しない

ときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年2月、8月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年2月、8月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合におい

て、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

() 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

() 委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

() 委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

< 累積投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 累積投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成28年2月26日から平成28年8月25日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(平成28年2月26日から平成28年8月25日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成28年 2月25日現在)	当期 (平成28年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	51,618,610	-
コール・ローン	22,764,270	132,458,286
投資信託受益証券	3,231,285,267	4,475,449,720
親投資信託受益証券	1,004,872	1,004,772
流動資産合計	3,306,673,019	4,608,912,778
資産合計	3,306,673,019	4,608,912,778
負債の部		
流動負債		
未払金	1,978,129	12,006,264
未払収益分配金	19,126,257	19,845,227
未払解約金	400,000	-
未払受託者報酬	90,416	121,285
未払委託者報酬	4,520,821	6,064,243
未払利息	-	185
その他未払費用	6,014	8,076
流動負債合計	26,121,637	38,045,280
負債合計	26,121,637	38,045,280
純資産の部		
元本等		
元本	3,825,251,555	4,961,306,812
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	544,700,173	390,439,314
（分配準備積立金）	287,288,047	321,059,761
元本等合計	3,280,551,382	4,570,867,498
純資産合計	3,280,551,382	4,570,867,498
負債純資産合計	3,306,673,019	4,608,912,778

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 至	平成27年 8月26日 平成28年 2月25日	自 至	平成28年 2月26日 平成28年 8月25日
営業収益				
受取配当金		178,252,480		192,562,300
受取利息		20,569		9
有価証券売買等損益		299,070,510		229,293,764
営業収益合計		120,797,461		421,856,073
営業費用				
支払利息		-		18,547
受託者報酬		573,412		630,309
委託者報酬		28,670,604		31,515,475
その他費用		38,166		41,961
営業費用合計		29,282,182		32,206,292
営業利益又は営業損失()		150,079,643		389,649,781
経常利益又は経常損失()		150,079,643		389,649,781
当期純利益又は当期純損失()		150,079,643		389,649,781
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		2,107,673		1,225,845
期首剰余金又は期首欠損金()		300,403,652		544,700,173
剰余金増加額又は欠損金減少額		62,484,598		25,973,916
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		62,484,598		25,973,916
剰余金減少額又は欠損金増加額		42,171,657		137,295,310
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		42,171,657		137,295,310
分配金		116,637,492		122,841,683
期末剰余金又は期末欠損金()		544,700,173		390,439,314

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成28年 2月26日から平成28年 8月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年 2月25日現在	当期 平成28年 8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,825,251,555口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,961,306,812口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 544,700,173円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 390,439,314円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8576円 (10,000口当たり純資産額) (8,576円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9213円 (10,000口当たり純資産額) (9,213円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 11,347,977円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 12,504,846円
2. 分配金の計算過程 平成27年 8月26日から平成27年 9月25日まで	2. 分配金の計算過程 平成28年 2月26日から平成28年 3月25日まで
項目	項目

費用控除後の配当等収益額	A	24,537,346円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	467,659,285円
分配準備積立金額	D	288,919,204円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	781,115,835円
当ファンドの期末残存口数	F	3,897,362,792口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,004円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,486,813円

平成27年 9月26日から平成27年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,738,885円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	454,514,387円
分配準備積立金額	D	285,679,969円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	766,933,241円
当ファンドの期末残存口数	F	3,786,149,816口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,025円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	18,930,749円

平成27年10月27日から平成27年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,354,469円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	501,703,094円
分配準備積立金額	D	291,204,223円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	818,261,786円
当ファンドの期末残存口数	F	4,012,968,187口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,039円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	20,064,840円

平成27年11月26日から平成27年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,570,320円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	503,104,508円
分配準備積立金額	D	288,954,449円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	817,629,277円
当ファンドの期末残存口数	F	3,980,463,105口

費用控除後の配当等収益額	A	29,489,114円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	522,823,494円
分配準備積立金額	D	284,967,836円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	837,280,444円
当ファンドの期末残存口数	F	3,969,924,797口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,109円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,849,623円

平成28年 3月26日から平成28年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,790,868円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	555,141,647円
分配準備積立金額	D	293,463,407円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	878,395,922円
当ファンドの期末残存口数	F	4,120,825,505口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,131円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	20,604,127円

平成28年 4月26日から平成28年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,395,847円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	582,804,426円
分配準備積立金額	D	299,529,241円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	909,729,514円
当ファンドの期末残存口数	F	4,237,506,487口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,146円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,187,532円

平成28年 5月26日から平成28年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,569,899円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	641,250,478円
分配準備積立金額	D	304,273,602円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	974,093,979円
当ファンドの期末残存口数	F	4,507,431,617口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,054円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	19,902,315円

平成27年12月26日から平成28年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,531,636円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	484,371,273円
分配準備積立金額	D	282,668,037円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	791,570,946円
当ファンドの期末残存口数	F	3,825,303,707口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,069円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	19,126,518円

平成28年 1月26日から平成28年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,753,700円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	491,006,368円
分配準備積立金額	D	281,660,604円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	797,420,672円
当ファンドの期末残存口数	F	3,825,251,555口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,084円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	19,126,257円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,161円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	22,537,158円

平成28年 6月28日から平成28年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,681,375円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	686,268,267円
分配準備積立金額	D	307,305,180円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,023,254,822円
当ファンドの期末残存口数	F	4,704,504,222口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,175円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	18,818,016円

平成28年 7月26日から平成28年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,200,198円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	747,069,896円
分配準備積立金額	D	312,704,790円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,087,974,884円
当ファンドの期末残存口数	F	4,961,306,812口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,192円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	19,845,227円

3. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	同左
<p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p>	3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左
<p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成28年 2月25日現在	当期 平成28年 8月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
期首元本額 3,989,400,454円	期首元本額 3,825,251,555円
期中追加設定元本額 440,870,315円	期中追加設定元本額 1,385,056,142円
期中一部解約元本額 605,019,214円	期中一部解約元本額 249,000,885円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	26,066,890	14,149,190
親投資信託受益証券	0	100
合計	26,066,890	14,149,090

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)	545,720	4,475,449,720	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.9%	545,720	4,475,449,720	100.0%
	合計			4,475,449,720	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,887	1,004,772	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	997,887	1,004,772	0.0%
	合計			1,004,772	
合計				4,476,454,492	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 (平成28年 2月25日現在)	第14期 (平成28年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	14,328,450	-
コール・ローン	6,318,975	70,640,364
投資信託受益証券	506,131,629	791,011,053
親投資信託受益証券	100,597	100,587
流動資産合計	526,879,651	861,752,004
資産合計	526,879,651	861,752,004
負債の部		
流動負債		
未払金	6,711,784	52,412,591
未払収益分配金	365,979	513,711
未払解約金	-	139
未払受託者報酬	55,482	105,259
未払委託者報酬	2,774,171	5,262,746
未払利息	-	98
その他未払費用	3,646	6,956
流動負債合計	9,911,062	58,301,500
負債合計	9,911,062	58,301,500
純資産の部		
元本等		
元本	365,979,814	513,711,736
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	150,988,775	289,738,768
（分配準備積立金）	67,300,623	91,453,689
元本等合計	516,968,589	803,450,504
純資産合計	516,968,589	803,450,504
負債純資産合計	526,879,651	861,752,004

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期		第14期	
	自	平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	自	平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
営業収益				
受取配当金		17,963,330		31,959,250
受取利息		5,162		1
有価証券売買等損益		30,942,681		36,813,811
営業収益合計		12,974,189		68,773,062
営業費用				
支払利息		-		3,654
受託者報酬		55,482		105,259
委託者報酬		2,774,171		5,262,746
その他費用		3,646		6,956
営業費用合計		2,833,299		5,378,615
営業利益又は営業損失（ ）		15,807,488		63,394,447
経常利益又は経常損失（ ）		15,807,488		63,394,447
当期純利益又は当期純損失（ ）		15,807,488		63,394,447
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		464,550		2,749,119
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		86,591,860		150,988,775
剰余金増加額又は欠損金減少額		102,721,208		90,204,598
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		102,721,208		90,204,598
剰余金減少額又は欠損金増加額		22,615,376		11,586,222
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		22,615,376		11,586,222
分配金		365,979		513,711
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		150,988,775		289,738,768

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年 2月26日から平成28年 8月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第13期 平成28年 2月25日現在	第14期 平成28年 8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 365,979,814口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 513,711,736口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4126円 (10,000口当たり純資産額) (14,126円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5640円 (10,000口当たり純資産額) (15,640円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日																														
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,089,195円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 2,089,365円																														
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>14,416,414円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>246,944,504円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>53,250,188円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	14,416,414円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	246,944,504円	分配準備積立金額	D	53,250,188円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>28,405,174円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>382,799,536円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>63,562,226円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	28,405,174円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	382,799,536円	分配準備積立金額	D	63,562,226円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	14,416,414円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	246,944,504円																													
分配準備積立金額	D	53,250,188円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	28,405,174円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	382,799,536円																													
分配準備積立金額	D	63,562,226円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	314,611,106円
当ファンドの期末残存口数	F	365,979,814口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,596円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	365,979円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	474,766,936円
当ファンドの期末残存口数	F	513,711,736口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,241円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	513,711円

3. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第13期 平成28年 2月25日現在	第14期 平成28年 8月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
期首元本額 184,575,946円	期首元本額 365,979,814円
期中追加設定元本額 230,035,336円	期中追加設定元本額 174,700,586円
期中一部解約元本額 48,631,468円	期中一部解約元本額 26,968,664円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日

	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	30,805,518	35,151,538
親投資信託受益証券	30	10
合計	30,805,488	35,151,528

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J (JPY)	96,453	791,011,053	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	96,453	791,011,053 100.0%	
	合計			791,011,053	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	99,898	100,587	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	99,898	100,587 0.0%	
	合計			100,587	
合計				791,111,640	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成28年 2月25日現在)	当期 (平成28年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	35,508,391	-
コール・ローン	15,659,520	48,177,580
投資信託受益証券	1,755,247,185	1,976,362,344
親投資信託受益証券	1,005,484	1,005,384
未収入金	-	23,883,673
流動資産合計	1,807,420,580	2,049,428,981
負債の部		
流動負債		
未払金	4,308,064	-
未払収益分配金	16,618,966	14,276,514
未払解約金	-	20,177,143
未払受託者報酬	50,006	56,269
未払委託者報酬	2,500,314	2,813,513
未払利息	-	67
その他未払費用	3,324	3,740
流動負債合計	23,480,674	37,327,246
負債合計	23,480,674	37,327,246
純資産の部		
元本等		
元本	1,846,551,837	2,039,502,053
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	62,611,931	27,400,318
（分配準備積立金）	566,176,897	521,696,594
元本等合計	1,783,939,906	2,012,101,735
純資産合計	1,783,939,906	2,012,101,735
負債純資産合計	1,807,420,580	2,049,428,981

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期			
	自 至	平成27年 平成28年	8月26日 2月25日	自 至	平成28年 平成28年	2月26日 8月25日
営業収益						
受取配当金			134,596,330			133,170,160
受取利息			12,121			1
有価証券売買等損益			297,861,477			12,724,505
営業収益合計			163,253,026			145,894,666
営業費用						
支払利息			-			9,808
受託者報酬			334,172			320,880
委託者報酬			16,708,797			16,043,792
その他費用			22,217			21,330
営業費用合計			17,065,186			16,395,810
営業利益又は営業損失（ ）			180,318,212			129,498,856
経常利益又は経常損失（ ）			180,318,212			129,498,856
当期純利益又は当期純損失（ ）			180,318,212			129,498,856
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			3,333,311			1,016,841
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			222,360,234			62,611,931
剰余金増加額又は欠損金減少額			20,585,512			4,221,285
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			20,585,512			4,221,285
剰余金減少額又は欠損金増加額			27,635,218			1,466,256
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			27,635,218			1,466,256
分配金			100,937,558			98,059,113
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			62,611,931			27,400,318

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成28年 2月26日から平成28年 8月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年 2月25日現在	当期 平成28年 8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,846,551,837口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,039,502,053口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 62,611,931円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 27,400,318円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9661円 (10,000口当たり純資産額) (9,661円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9866円 (10,000口当たり純資産額) (9,866円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 6,606,077円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 6,345,908円
2. 分配金の計算過程 平成27年 8月26日から平成27年 9月25日まで	2. 分配金の計算過程 平成28年 2月26日から平成28年 3月25日まで
項目	項目

費用控除後の配当等収益額	A	20,391,941円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	616,278,100円
分配準備積立金額	D	629,490,233円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,266,160,274円
当ファンドの期末残存口数	F	1,968,609,057口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,431円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,717,481円

平成27年 9月26日から平成27年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,019,746円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	589,935,819円
分配準備積立金額	D	603,726,595円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,215,682,160円
当ファンドの期末残存口数	F	1,881,813,233口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,460円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,936,319円

平成27年10月27日から平成27年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,361,986円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	585,426,154円
分配準備積立金額	D	596,600,684円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,201,388,824円
当ファンドの期末残存口数	F	1,855,364,867口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,475円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,698,283円

平成27年11月26日から平成27年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,412,798円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	598,204,503円
分配準備積立金額	D	585,709,964円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,203,327,265円
当ファンドの期末残存口数	F	1,853,930,909口

費用控除後の配当等収益額	A	22,109,392円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	634,704,579円
分配準備積立金額	D	561,335,301円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,218,149,272円
当ファンドの期末残存口数	F	1,858,964,380口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,552円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,730,679円

平成28年 3月26日から平成28年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,867,696円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	651,299,883円
分配準備積立金額	D	560,640,005円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,233,807,584円
当ファンドの期末残存口数	F	1,875,146,823口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,579円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,876,321円

平成28年 4月26日から平成28年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,290,194円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	697,611,242円
分配準備積立金額	D	546,163,948円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,264,065,384円
当ファンドの期末残存口数	F	1,916,011,673口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,597円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,244,105円

平成28年 5月26日から平成28年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,600,486円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	816,459,706円
分配準備積立金額	D	545,013,808円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,383,074,000円
当ファンドの期末残存口数	F	2,091,156,939口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,490円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	16,685,378円

平成27年12月26日から平成28年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,045,459円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	592,291,966円
分配準備積立金額	D	565,812,240円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,177,149,665円
当ファンドの期末残存口数	F	1,809,014,621口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,507円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	16,281,131円

平成28年 1月26日から平成28年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,625,055円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	621,837,072円
分配準備積立金額	D	563,170,808円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,204,632,935円
当ファンドの期末残存口数	F	1,846,551,837口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,523円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	16,618,966円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,613円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	18,820,412円

平成28年 6月28日から平成28年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,622,359円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	795,853,487円
分配準備積立金額	D	519,589,376円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,335,065,222円
当ファンドの期末残存口数	F	2,015,868,986口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,622円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	14,111,082円

平成28年 7月26日から平成28年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,487,794円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	818,029,388円
分配準備積立金額	D	518,485,314円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,354,002,496円
当ファンドの期末残存口数	F	2,039,502,053口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,638円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	14,276,514円

3. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	同左
<p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2) 金融商品の時価等に関する事項

前期 平成28年 2月25日現在	当期 平成28年 8月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
期首元本額 1,916,379,776円	期首元本額 1,846,551,837円
期中追加設定元本額 218,287,115円	期中追加設定元本額 447,976,310円
期中一部解約元本額 288,115,054円	期中一部解約元本額 255,026,094円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	92,286,335	61,274,671
親投資信託受益証券	0	100
合計	92,286,335	61,274,771

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)	225,432	1,976,362,344	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.2%	225,432	1,976,362,344	99.9%
	合計			1,976,362,344	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	998,495	1,005,384	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	998,495	1,005,384	0.1%
	合計			1,005,384	
合計				1,977,367,728	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 (平成28年 2月25日現在)	第14期 (平成28年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	4,142,907	-
コール・ローン	1,827,059	7,368,123
投資信託受益証券	166,421,970	250,026,073
親投資信託受益証券	100,626	100,616
流動資産合計	172,492,562	257,494,812
資産合計	172,492,562	257,494,812
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	102,353	143,370
未払受託者報酬	27,446	35,300
未払委託者報酬	1,372,258	1,764,974
未払利息	-	10
その他未払費用	1,759	2,296
流動負債合計	1,503,816	1,945,950
負債合計	1,503,816	1,945,950
純資産の部		
元本等		
元本	102,353,001	143,370,558
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	68,635,745	112,178,304
（分配準備積立金）	55,108,332	64,725,864
元本等合計	170,988,746	255,548,862
純資産合計	170,988,746	255,548,862
負債純資産合計	172,492,562	257,494,812

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第13期		第14期	
	自	平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	自	平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
営業収益				
受取配当金		11,143,990		14,765,350
受取利息		1,378		-
有価証券売買等損益		26,314,991		1,027,847
営業収益合計		15,169,623		13,737,503
営業費用				
支払利息		-		1,398
受託者報酬		27,446		35,300
委託者報酬		1,372,258		1,764,974
その他費用		1,759		2,296
営業費用合計		1,401,463		1,803,968
営業利益又は営業損失()		16,571,086		11,933,535
経常利益又は経常損失()		16,571,086		11,933,535
当期純利益又は当期純損失()		16,571,086		11,933,535
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		200,363		690,537
期首剰余金又は期首欠損金()		73,456,883		68,635,745
剰余金増加額又は欠損金減少額		12,597,216		37,169,139
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		12,597,216		37,169,139
剰余金減少額又は欠損金増加額		945,278		4,726,208
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		945,278		4,726,208
分配金		102,353		143,370
期末剰余金又は期末欠損金()		68,635,745		112,178,304

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年 2月26日から平成28年 8月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第13期 平成28年 2月25日現在	第14期 平成28年 8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 102,353,001口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 143,370,558口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6706円 (10,000口当たり純資産額) (16,706円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7824円 (10,000口当たり純資産額) (17,824円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日																								
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 539,990円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 696,570円																								
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,665,365円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>76,521,194円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,665,365円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	76,521,194円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>12,642,583円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>134,595,182円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	12,642,583円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	134,595,182円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	9,665,365円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	76,521,194円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	12,642,583円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	134,595,182円																							

分配準備積立金額	D	45,545,320円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	131,731,879円
当ファンドの期末残存口数	F	102,353,001口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,870円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	102,353円

分配準備積立金額	D	52,226,651円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	199,464,416円
当ファンドの期末残存口数	F	143,370,558口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,912円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	143,370円

3. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第13期 平成28年 2月25日現在	第14期 平成28年 8月25日現在
<p>1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2．時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
期首元本額 88,088,039円	期首元本額 102,353,001円
期中追加設定元本額 15,398,230円	期中追加設定元本額 47,901,282円
期中一部解約元本額 1,133,268円	期中一部解約元本額 6,883,725円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	26,028,701	1,034,669
親投資信託受益証券	30	10
合計	26,028,671	1,034,679

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)	28,519	250,026,073	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.8%	28,519	250,026,073 100.0%	
	合計			250,026,073	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	99,927	100,616	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	99,927	100,616 0.0%	
	合計			100,616	
合計				250,126,689	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成28年 2月25日現在)	当期 (平成28年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	81,817,968	-
コール・ローン	36,082,459	96,805,614
投資信託受益証券	2,052,247,054	1,766,058,897
親投資信託受益証券	1,003,311	1,003,211
未収入金	-	19,347,510
流動資産合計	2,171,150,792	1,883,215,232
資産合計		
	2,171,150,792	1,883,215,232
負債の部		
流動負債		
未払金	4,381,638	-
未払収益分配金	38,532,840	24,698,214
未払解約金	-	21,567,154
未払受託者報酬	61,129	50,407
未払委託者報酬	3,056,530	2,520,381
未払利息	-	135
その他未払費用	4,065	3,351
流動負債合計	46,036,202	48,839,642
負債合計		
	46,036,202	48,839,642
純資産の部		
元本等		
元本	2,408,302,527	2,058,184,557
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	283,187,937	223,808,967
（分配準備積立金）	292,725,797	248,712,068
元本等合計	2,125,114,590	1,834,375,590
純資産合計		
	2,125,114,590	1,834,375,590
負債純資産合計		
	2,171,150,792	1,883,215,232

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期			
	自 至	平成27年 平成28年	8月26日 2月25日	自 至	平成28年 平成28年	2月26日 8月25日
営業収益						
受取配当金			305,683,320			209,370,730
受取利息			29,595			9
有価証券売買等損益			413,788,156			19,463,353
営業収益合計			108,075,241			228,834,092
営業費用						
支払利息			-			15,663
受託者報酬			442,618			303,964
委託者報酬			22,131,275			15,197,846
その他費用			29,446			20,205
営業費用合計			22,603,339			15,537,678
営業利益又は営業損失（ ）			130,678,580			213,296,414
経常利益又は経常損失（ ）			130,678,580			213,296,414
当期純利益又は当期純損失（ ）			130,678,580			213,296,414
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			17,206,152			15,715,513
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			117,748,723			283,187,937
剰余金増加額又は欠損金減少額			951,973			58,185,085
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			-			58,185,085
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			951,973			-
剰余金減少額又は欠損金増加額			40,535,141			16,302,274
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			40,535,141			-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			-			16,302,274
分配金			247,881,064			180,084,742
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			283,187,937			223,808,967

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成28年 2月26日から平成28年 8月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年 2月25日現在	当期 平成28年 8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,408,302,527口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,058,184,557口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 283,187,937円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 223,808,967円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8824円 (10,000口当たり純資産額) (8,824円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8913円 (10,000口当たり純資産額) (8,913円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 8,617,619円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 5,873,766円
2. 分配金の計算過程 平成27年 8月26日から平成27年 9月25日まで	2. 分配金の計算過程 平成28年 2月26日から平成28年 3月25日まで
項目	項目

費用控除後の配当等収益額	A	52,226,329円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,338,661,020円
分配準備積立金額	D	328,609,558円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,719,496,907円
当ファンドの期末残存口数	F	2,915,073,587口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,898円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	46,641,177円

平成27年 9月26日から平成27年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	55,359,268円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,328,660,765円
分配準備積立金額	D	330,522,319円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,714,542,352円
当ファンドの期末残存口数	F	2,891,102,421口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,930円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	46,257,638円

平成27年10月27日から平成27年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	44,616,946円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,143,057,698円
分配準備積立金額	D	289,853,487円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,477,528,131円
当ファンドの期末残存口数	F	2,481,179,310口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,954円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	39,698,868円

平成27年11月26日から平成27年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	43,367,737円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,109,317,497円
分配準備積立金額	D	283,446,937円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,436,132,171円
当ファンドの期末残存口数	F	2,402,935,528口

費用控除後の配当等収益額	A	36,936,893円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	949,004,362円
分配準備積立金額	D	249,114,447円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,235,055,702円
当ファンドの期末残存口数	F	2,046,807,053口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,034円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	32,748,912円

平成28年 3月26日から平成28年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	36,301,161円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	946,834,749円
分配準備積立金額	D	252,036,321円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,235,172,231円
当ファンドの期末残存口数	F	2,040,915,823口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,052円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	32,654,653円

平成28年 4月26日から平成28年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	35,196,905円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	948,848,588円
分配準備積立金額	D	253,685,558円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,237,731,051円
当ファンドの期末残存口数	F	2,040,867,802口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,064円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	32,653,884円

平成28年 5月26日から平成28年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	34,909,890円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	947,397,843円
分配準備積立金額	D	254,558,655円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,236,866,388円
当ファンドの期末残存口数	F	2,035,526,496口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,976円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	38,446,968円

平成27年12月26日から平成28年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	43,435,346円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,106,191,100円
分配準備積立金額	D	286,330,700円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,435,957,146円
当ファンドの期末残存口数	F	2,393,973,374口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,998円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	38,303,573円

平成28年 1月26日から平成28年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	41,298,043円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,116,168,262円
分配準備積立金額	D	289,960,594円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,447,426,899円
当ファンドの期末残存口数	F	2,408,302,527口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,010円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	38,532,840円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,076円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	32,568,423円

平成28年 6月28日から平成28年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,275,955円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	964,952,989円
分配準備積立金額	D	256,059,503円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,249,288,447円
当ファンドの期末残存口数	F	2,063,388,068口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,054円
10,000口当たり分配金額	H	120円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	24,760,656円

平成28年 7月26日から平成28年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,238,346円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	974,535,110円
分配準備積立金額	D	247,171,936円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,247,945,392円
当ファンドの期末残存口数	F	2,058,184,557口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,063円
10,000口当たり分配金額	H	120円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	24,698,214円

3. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	同左
<p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
<p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p>	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
<p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成28年 2月25日現在	当期 平成28年 8月25日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
期首元本額 2,942,086,980円	期首元本額 2,408,302,527円
期中追加設定元本額 94,505,405円	期中追加設定元本額 165,206,708円
期中一部解約元本額 628,289,858円	期中一部解約元本額 515,324,678円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	124,804,153	22,593,676
親投資信託受益証券	0	100
合計	124,804,153	22,593,776

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(NZD)	224,947	1,766,058,897	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：96.3%	224,947	1,766,058,897	99.9%
	合計			1,766,058,897	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	996,337	1,003,211	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	996,337	1,003,211	0.1%
	合計			1,003,211	
合計				1,767,062,108	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第13期 (平成28年 2月25日現在)	第14期 (平成28年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	5,454,452	-
コール・ローン	2,405,463	17,920,591
投資信託受益証券	139,171,528	209,072,130
親投資信託受益証券	10,047	10,046
流動資産合計	147,041,490	227,002,767
資産合計	147,041,490	227,002,767
負債の部		
流動負債		
未払金	-	9,587,592
未払収益分配金	62,656	83,698
未払解約金	465,153	-
未払受託者報酬	25,448	29,891
未払委託者報酬	1,272,353	1,494,390
未払利息	-	25
その他未払費用	1,638	1,932
流動負債合計	1,827,248	11,197,528
負債合計	1,827,248	11,197,528
純資産の部		
元本等		
元本	62,656,652	83,698,453
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	82,557,590	132,106,786
(分配準備積立金)	55,587,200	70,942,479
元本等合計	145,214,242	215,805,239
純資産合計	145,214,242	215,805,239
負債純資産合計	147,041,490	227,002,767

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期		第14期	
	自	平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	自	平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
営業収益				
受取配当金		17,690,300		20,836,930
受取利息		1,599		-
有価証券売買等損益		27,571,470		2,895,006
営業収益合計		9,879,571		17,941,924
営業費用				
支払利息		-		2,063
受託者報酬		25,448		29,891
委託者報酬		1,272,353		1,494,390
その他費用		1,638		1,932
営業費用合計		1,299,439		1,528,276
営業利益又は営業損失（ ）		11,179,010		16,413,648
経常利益又は経常損失（ ）		11,179,010		16,413,648
当期純利益又は当期純損失（ ）		11,179,010		16,413,648
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		350,777		443,788
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		89,688,584		82,557,590
剰余金増加額又は欠損金減少額		12,430,391		40,451,942
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		12,430,391		40,451,942
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,968,942		6,788,908
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,968,942		6,788,908
分配金		62,656		83,698
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		82,557,590		132,106,786

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年 2月26日から平成28年 8月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第13期 平成28年 2月25日現在	第14期 平成28年 8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 62,656,652口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 83,698,453口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3176円 (10,000口当たり純資産額) (23,176円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5784円 (10,000口当たり純資産額) (25,784円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日																														
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 497,443円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 584,749円																														
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>15,819,890円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>125,642,998円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>39,829,966円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,819,890円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	125,642,998円	分配準備積立金額	D	39,829,966円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>19,005,424円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>192,942,789円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>52,020,753円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	19,005,424円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	192,942,789円	分配準備積立金額	D	52,020,753円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	15,819,890円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	125,642,998円																													
分配準備積立金額	D	39,829,966円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	19,005,424円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	192,942,789円																													
分配準備積立金額	D	52,020,753円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	181,292,854円
当ファンドの期末残存口数	F	62,656,652口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	28,934円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	62,656円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	263,968,966円
当ファンドの期末残存口数	F	83,698,453口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	31,538円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	83,698円

3. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第13期 平成28年 2月25日現在	第14期 平成28年 8月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
期首元本額 60,121,381円	期首元本額 62,656,652円
期中追加設定元本額 7,867,754円	期中追加設定元本額 26,046,824円
期中一部解約元本額 5,332,483円	期中一部解約元本額 5,005,023円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日

	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	27,348,323	2,950,291
親投資信託受益証券	3	1
合計	27,348,320	2,950,292

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)	26,630	209,072,130	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：96.9%	26,630	209,072,130 100.0%	
	合計			209,072,130	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,978	10,046	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,978	10,046 0.0%	
	合計			10,046	
合計				209,082,176	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成28年 2月25日現在)	当期 (平成28年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	298,495,269	-
コール・ローン	131,639,095	498,956,456
投資信託受益証券	7,028,618,142	9,441,592,929
親投資信託受益証券	1,010,316	1,010,215
未収入金	1,129,491	-
未収利息	3	-
流動資産合計	7,460,892,316	9,941,559,600
資産合計	7,460,892,316	9,941,559,600
負債の部		
流動負債		
未払金	5,853,406	20,700,501
未払収益分配金	131,115,186	111,062,896
未払解約金	17,112,375	33,162,061
未払受託者報酬	209,084	267,633
未払委託者報酬	10,454,283	13,381,596
未払利息	-	698
その他未払費用	13,927	17,829
流動負債合計	164,758,261	178,593,214
負債合計	164,758,261	178,593,214
純資産の部		
元本等		
元本	16,389,398,342	18,510,482,820
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,093,264,287	8,747,516,434
（分配準備積立金）	3,043,323,321	2,914,470,001
元本等合計	7,296,134,055	9,762,966,386
純資産合計	7,296,134,055	9,762,966,386
負債純資産合計	7,460,892,316	9,941,559,600

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	平成27年 8月26日 平成28年 2月25日	自 至	平成28年 2月26日 平成28年 8月25日
営業収益				
受取配当金		1,171,788,600		962,335,700
受取利息		82,849		39
有価証券売買等損益		2,497,798,465		1,211,861,047
営業収益合計		1,325,927,016		2,174,196,786
営業費用				
支払利息		-		64,206
受託者報酬		1,476,322		1,409,874
委託者報酬		73,816,298		70,493,662
その他費用		98,361		93,928
営業費用合計		75,390,981		72,061,670
営業利益又は営業損失（ ）		1,401,317,997		2,102,135,116
経常利益又は経常損失（ ）		1,401,317,997		2,102,135,116
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,401,317,997		2,102,135,116
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		224,165		16,999,055
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		7,814,014,135		9,093,264,287
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,428,936,325		844,853,046
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,428,936,325		844,853,046
剰余金減少額又は欠損金増加額		379,031,020		1,834,376,114
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		379,031,020		1,834,376,114
分配金		927,613,295		749,865,140
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		9,093,264,287		8,747,516,434

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成28年 2月26日から平成28年 8月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年 2月25日現在	当期 平成28年 8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 16,389,398,342口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 18,510,482,820口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 9,093,264,287円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 8,747,516,434円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4452円 (10,000口当たり純資産額) (4,452円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5274円 (10,000口当たり純資産額) (5,274円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 28,823,964円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 27,560,881円
2. 分配金の計算過程 平成27年 8月26日から平成27年 9月25日まで	2. 分配金の計算過程 平成28年 2月26日から平成28年 3月25日まで
項目	項目

費用控除後の配当等収益額	A	234,783,590円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,579,222,477円
分配準備積立金額	D	3,341,945,580円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,155,951,647円
当ファンドの期末残存口数	F	18,316,269,267口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,814円
10,000口当たり分配金額	H	110円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	201,478,961円

平成27年 9月26日から平成27年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	240,923,648円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,556,199,052円
分配準備積立金額	D	3,303,835,650円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,100,958,350円
当ファンドの期末残存口数	F	17,965,241,640口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,839円
10,000口当たり分配金額	H	110円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	197,617,658円

平成27年10月27日から平成27年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	168,264,554円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,505,176,603円
分配準備積立金額	D	3,142,855,930円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,816,297,087円
当ファンドの期末残存口数	F	17,023,876,520口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,829円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	136,191,012円

平成27年11月26日から平成27年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	155,825,971円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,466,293,409円
分配準備積立金額	D	3,046,286,501円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,668,405,881円
当ファンドの期末残存口数	F	16,410,674,914口

費用控除後の配当等収益額	A	166,918,843円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,579,489,761円
分配準備積立金額	D	2,996,517,706円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,742,926,310円
当ファンドの期末残存口数	F	16,356,966,131口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,899円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	130,855,729円

平成28年 3月26日から平成28年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	146,806,089円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,650,611,540円
分配準備積立金額	D	2,988,163,381円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,785,581,010円
当ファンドの期末残存口数	F	16,450,234,271口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,909円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	131,601,874円

平成28年 4月26日から平成28年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	161,078,611円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,758,896,698円
分配準備積立金額	D	2,966,842,695円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,886,818,004円
当ファンドの期末残存口数	F	16,702,509,174口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,925円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	133,620,073円

平成28年 5月26日から平成28年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	163,225,720円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,942,417,843円
分配準備積立金額	D	2,942,153,008円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,047,796,571円
当ファンドの期末残存口数	F	17,157,626,519口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,844円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	131,285,399円

平成27年12月26日から平成28年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	155,508,449円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,465,677,786円
分配準備積立金額	D	3,024,772,444円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,645,958,679円
当ファンドの期末残存口数	F	16,240,634,926口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,860円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	129,925,079円

平成28年 1月26日から平成28年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	157,458,327円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,541,211,874円
分配準備積立金額	D	3,016,980,180円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,715,650,381円
当ファンドの期末残存口数	F	16,389,398,342口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,877円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	131,115,186円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,941円
10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	137,261,012円

平成28年 6月28日から平成28年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	139,997,047円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,127,936,035円
分配準備積立金額	D	2,903,989,205円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,171,922,287円
当ファンドの期末残存口数	F	17,577,259,467口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,942円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	105,463,556円

平成28年 7月26日から平成28年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	135,891,822円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,447,390,389円
分配準備積立金額	D	2,889,641,075円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,472,923,286円
当ファンドの期末残存口数	F	18,510,482,820口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,956円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	111,062,896円

3. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	同左
<p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2) 金融商品の時価等に関する事項

前期 平成28年 2月25日現在	当期 平成28年 8月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
期首元本額 18,684,487,611円	期首元本額 16,389,398,342円
期中追加設定元本額 763,621,116円	期中追加設定元本額 3,813,013,423円
期中一部解約元本額 3,058,710,385円	期中一部解約元本額 1,691,928,945円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	325,118,304	312,958,901
親投資信託受益証券	0	101
合計	325,118,304	312,959,002

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(BRL)	2,145,329	9,441,592,929	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：96.7%	2,145,329	9,441,592,929	100.0%
	合計			9,441,592,929	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	1,003,293	1,010,215	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	1,003,293	1,010,215	0.0%
	合計			1,010,215	
合計				9,442,603,144	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 (平成28年 2月25日現在)	第14期 (平成28年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	11,378,343	-
コール・ローン	5,017,951	36,431,652
投資信託受益証券	296,889,411	1,178,433,765
親投資信託受益証券	1,003,980	1,003,880
未収入金	-	609,132
流動資産合計	314,289,685	1,216,478,429
資産合計		
	314,289,685	1,216,478,429
負債の部		
流動負債		
未払金	-	514,917
未払収益分配金	241,065	740,557
未払解約金	-	622,684
未払受託者報酬	59,354	102,357
未払委託者報酬	2,967,391	5,117,703
未払利息	-	51
その他未払費用	3,896	6,762
流動負債合計	3,271,706	7,105,031
負債合計		
	3,271,706	7,105,031
純資産の部		
元本等		
元本	241,065,810	740,557,165
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	69,952,169	468,816,233
（分配準備積立金）	273,576,787	329,442,871
元本等合計	311,017,979	1,209,373,398
純資産合計		
	311,017,979	1,209,373,398
負債純資産合計		
	314,289,685	1,216,478,429

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期		第14期	
	自	平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	自	平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
営業収益				
受取配当金		47,001,300		71,701,930
受取利息		3,747		6
有価証券売買等損益		97,945,938		53,157,840
営業収益合計		50,940,891		124,859,776
営業費用				
支払利息		-		7,153
受託者報酬		59,354		102,357
委託者報酬		2,967,391		5,117,703
その他費用		3,896		6,762
営業費用合計		3,030,641		5,233,975
営業利益又は営業損失（ ）		53,971,532		119,625,801
経常利益又は経常損失（ ）		53,971,532		119,625,801
当期純利益又は当期純損失（ ）		53,971,532		119,625,801
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,292,537		2,854,312
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		141,492,676		69,952,169
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,924,855		288,096,781
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		9,924,855		288,096,781
剰余金減少額又は欠損金増加額		29,545,302		5,263,649
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		29,545,302		5,263,649
分配金		241,065		740,557
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		69,952,169		468,816,233

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年 2月26日から平成28年 8月25日までとなっております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第13期 平成28年 2月25日現在	第14期 平成28年 8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 241,065,810口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 740,557,165口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2902円 (10,000口当たり純資産額) (12,902円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6331円 (10,000口当たり純資産額) (16,331円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日																														
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,156,544円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 2,008,116円																														
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>39,106,181円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>161,888,795円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>234,711,671円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	39,106,181円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	161,888,795円	分配準備積立金額	D	234,711,671円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>67,894,308円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,125,850,717円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>262,289,120円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	67,894,308円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,125,850,717円	分配準備積立金額	D	262,289,120円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	39,106,181円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	161,888,795円																													
分配準備積立金額	D	234,711,671円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	67,894,308円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	1,125,850,717円																													
分配準備積立金額	D	262,289,120円																													

当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	435,706,647円
当ファンドの期末残存口数	F	241,065,810口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	18,074円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	241,065円

当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,456,034,145円
当ファンドの期末残存口数	F	740,557,165口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	19,661円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	740,557円

3. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第13期 平成28年 2月25日現在	第14期 平成28年 8月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
期首元本額 275,014,249円	期首元本額 241,065,810円
期中追加設定元本額 23,937,485円	期中追加設定元本額 515,149,854円
期中一部解約元本額 57,885,924円	期中一部解約元本額 15,658,499円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日

	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	91,709,752	51,364,328
親投資信託受益証券	300	100
合計	91,709,452	51,364,228

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 8月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）	267,765	1,178,433,765	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.4%	267,765	1,178,433,765 99.9%	
	合計			1,178,433,765	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,001	1,003,880	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	997,001	1,003,880 0.1%	
	合計			1,003,880	
合計				1,179,437,645	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成28年 2月25日現在)	当期 (平成28年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	6,100,055	-
コール・ローン	2,690,179	6,787,202
投資信託受益証券	206,558,186	214,763,598
親投資信託受益証券	1,003,979	1,003,879
未収入金	-	1,236,543
流動資産合計	216,352,399	223,791,222
資産合計		
216,352,399		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,326,330	2,330,711
未払解約金	900,436	1,252,696
未払受託者報酬	6,063	6,446
未払委託者報酬	303,174	322,263
未払利息	-	9
その他未払費用	394	418
流動負債合計	4,536,397	3,912,543
負債合計		
4,536,397		
純資産の部		
元本等		
元本	475,190,105	466,142,341
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	263,374,103	246,263,662
(分配準備積立金)	70,775,490	72,432,230
元本等合計	211,816,002	219,878,679
純資産合計		
211,816,002		
負債純資産合計		
216,352,399		

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期			
	自 至	平成27年 平成28年	8月26日 2月25日	自 至	平成28年 平成28年	2月26日 8月25日
営業収益						
受取配当金			32,249,380			23,435,710
受取利息			1,398			-
有価証券売買等損益			91,163,121			9,304,548
営業収益合計			58,912,343			32,740,258
営業費用						
支払利息			-			836
受託者報酬			44,139			36,580
委託者報酬			2,207,050			1,828,878
その他費用			2,886			2,373
営業費用合計			2,254,075			1,868,667
営業利益又は営業損失()			61,166,418			30,871,591
経常利益又は経常損失()			61,166,418			30,871,591
当期純利益又は当期純損失()			61,166,418			30,871,591
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()			482,958			172,159
期首剰余金又は期首欠損金()			185,161,769			263,374,103
剰余金増加額又は欠損金減少額			9,860,630			8,492,634
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			9,860,630			8,492,634
剰余金減少額又は欠損金増加額			2,284,460			3,994,877
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			2,284,460			3,994,877
分配金			25,105,044			18,086,748
期末剰余金又は期末欠損金()			263,374,103			246,263,662

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成28年 2月26日から平成28年 8月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年 2月25日現在	当期 平成28年 8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 475,190,105口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 466,142,341口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 263,374,103円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 246,263,662円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4458円 (10,000口当たり純資産額) (4,458円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4717円 (10,000口当たり純資産額) (4,717円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 868,498円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 720,089円
2. 分配金の計算過程 平成27年 8月26日から平成27年 9月25日まで	2. 分配金の計算過程 平成28年 2月26日から平成28年 3月25日まで
項目	項目

費用控除後の配当等収益額	A	5,198,732円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,911,323円
分配準備積立金額	D	68,886,126円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	130,996,181円
当ファンドの期末残存口数	F	493,723,989口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,653円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,443,515円

平成27年 9月26日から平成27年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,524,818円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,930,082円
分配準備積立金額	D	69,384,283円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	131,839,183円
当ファンドの期末残存口数	F	492,782,059口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,675円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,435,038円

平成27年10月27日から平成27年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,116,950円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,618,317円
分配準備積立金額	D	68,619,645円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	129,354,912円
当ファンドの期末残存口数	F	480,448,533口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,692円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,324,036円

平成27年11月26日から平成27年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,127,454円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,256,770円
分配準備積立金額	D	68,711,011円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	129,095,235円
当ファンドの期末残存口数	F	476,337,088口

費用控除後の配当等収益額	A	4,345,143円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,559,311円
分配準備積立金額	D	70,775,490円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	130,679,944円
当ファンドの期末残存口数	F	475,779,075口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,746円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,330,453円

平成28年 3月26日から平成28年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,847,018円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,144,978円
分配準備積立金額	D	71,681,457円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	131,673,453円
当ファンドの期末残存口数	F	477,557,693口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,757円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,342,903円

平成28年 4月26日から平成28年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,161,310円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,522,461円
分配準備積立金額	D	71,789,272円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	132,473,043円
当ファンドの期末残存口数	F	477,472,817口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,774円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,342,309円

平成28年 5月26日から平成28年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,602,560円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,720,187円
分配準備積立金額	D	72,578,338円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	132,901,085円
当ファンドの期末残存口数	F	478,092,314口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,710円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,287,033円

平成27年12月26日から平成28年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,182,683円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,432,484円
分配準備積立金額	D	69,436,830円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	130,051,997円
当ファンドの期末残存口数	F	476,565,843口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,728円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,289,092円

平成28年 1月26日から平成28年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,101,965円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,402,745円
分配準備積立金額	D	69,999,855円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	129,504,565円
当ファンドの期末残存口数	F	475,190,105口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,725円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,326,330円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,779円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	3,346,646円

平成28年 6月28日から平成28年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,341,326円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,899,170円
分配準備積立金額	D	72,832,257円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	133,072,753円
当ファンドの期末残存口数	F	478,745,381口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,779円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	2,393,726円

平成28年 7月26日から平成28年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,972,189円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,465,631円
分配準備積立金額	D	71,790,752円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	130,228,572円
当ファンドの期末残存口数	F	466,142,341口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,793円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	2,330,711円

3. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
---	--

(2) 金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 平成28年 2月25日現在</p>	<p>当期 平成28年 8月25日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
期首元本額 493,945,490円	期首元本額 475,190,105円
期中追加設定元本額 5,182,134円	期中追加設定元本額 7,571,673円
期中一部解約元本額 23,937,519円	期中一部解約元本額 16,619,437円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	5,304,564	8,721,403
親投資信託受益証券	0	100
合計	5,304,564	8,721,503

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(ZAR)	54,983	214,763,598	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.7%	54,983	214,763,598	99.5%
	合計			214,763,598	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,000	1,003,879	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.5%	997,000	1,003,879	0.5%
	合計			1,003,879	
合計				215,767,477	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 (平成28年 2月25日現在)	第14期 (平成28年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	96,203	-
コール・ローン	42,426	158,347
投資信託受益証券	1,753,128	1,992,060
親投資信託受益証券	10,054	10,053
流動資産合計	1,901,811	2,160,460
資産合計	1,901,811	2,160,460
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,596	1,597
未払受託者報酬	363	350
未払委託者報酬	18,100	16,638
その他未払費用	121	123
流動負債合計	20,180	18,708
負債合計	20,180	18,708
純資産の部		
元本等		
元本	1,596,128	1,597,279
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	285,503	544,473
（分配準備積立金）	1,490,035	1,680,729
元本等合計	1,881,631	2,141,752
純資産合計	1,881,631	2,141,752
負債純資産合計	1,901,811	2,160,460

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期		第14期	
	自	平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	自	平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
営業収益				
受取配当金		256,640		204,910
受取利息		1		-
有価証券売買等損益		728,381		72,563
営業収益合計		471,740		277,473
営業費用				
受託者報酬		363		350
委託者報酬		18,100		16,638
その他費用		121		123
営業費用合計		18,584		17,111
営業利益又は営業損失（ ）		490,324		260,362
経常利益又は経常損失（ ）		490,324		260,362
当期純利益又は当期純損失（ ）		490,324		260,362
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		4,268		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		838,329		285,503
剰余金増加額又は欠損金減少額		485		205
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		485		205
剰余金減少額又は欠損金増加額		57,123		-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		57,123		-
分配金		1,596		1,597
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		285,503		544,473

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年 2月26日から平成28年 8月25日までとなっております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第13期 平成28年 2月25日現在	第14期 平成28年 8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,596,128口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,597,279口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1789円 (10,000口当たり純資産額) (11,789円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3409円 (10,000口当たり純資産額) (13,409円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日																														
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 6,948円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 6,317円																														
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>238,074円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>928,462円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,253,557円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	238,074円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	928,462円	分配準備積立金額	D	1,253,557円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>192,291円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>930,207円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,490,035円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	192,291円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	930,207円	分配準備積立金額	D	1,490,035円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	238,074円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	928,462円																													
分配準備積立金額	D	1,253,557円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	192,291円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	930,207円																													
分配準備積立金額	D	1,490,035円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,420,093円
当ファンドの期末残存口数	F	1,596,128口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,162円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,596円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,612,533円
当ファンドの期末残存口数	F	1,597,279口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,356円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,597円

3. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第13期 平成28年 2月25日現在	第14期 平成28年 8月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
期首元本額 1,712,882円	期首元本額 1,596,128円
期中追加設定元本額 992円	期中追加設定元本額 1,151円
期中一部解約元本額 117,746円	期中一部解約元本額 0円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日

	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	732,848	72,564
親投資信託受益証券	3	1
合計	732,845	72,563

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(ZAR)	510	1,992,060	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：93.0%	510	1,992,060 99.5%	
	合計			1,992,060	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,985	10,053	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.5%	9,985	10,053 0.5%	
	合計			10,053	
合計				2,002,113	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成28年 2月25日現在)	当期 (平成28年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	340,620,078	-
コール・ローン	150,216,514	441,177,216
投資信託受益証券	9,119,380,452	7,538,067,376
親投資信託受益証券	101,460	101,450
未収入金	11,713,447	17,623,638
未収利息	3	-
流動資産合計	9,622,031,954	7,996,969,680
資産合計	9,622,031,954	7,996,969,680
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	147,152,902	92,494,192
未払解約金	6,101,509	32,270,792
未払受託者報酬	272,352	222,125
未払委託者報酬	13,617,571	11,106,200
未払利息	-	617
その他未払費用	18,142	14,799
流動負債合計	167,162,476	136,108,725
負債合計	167,162,476	136,108,725
純資産の部		
元本等		
元本	14,715,290,240	13,213,456,122
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,260,420,762	5,352,595,167
（分配準備積立金）	2,164,094,663	2,021,319,471
元本等合計	9,454,869,478	7,860,860,955
純資産合計	9,454,869,478	7,860,860,955
負債純資産合計	9,622,031,954	7,996,969,680

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 至	平成27年 8月26日 平成28年 2月25日	自 至	平成28年 2月26日 平成28年 8月25日
営業収益				
受取配当金		1,481,305,070		932,814,280
受取利息		93,385		50
有価証券売買等損益		2,957,142,212		740,876,879
営業収益合計		1,475,743,757		191,937,451
営業費用				
支払利息		-		70,492
受託者報酬		2,104,709		1,472,486
委託者報酬		105,235,404		73,624,293
その他費用		140,250		98,110
営業費用合計		107,480,363		75,265,381
営業利益又は営業損失()		1,583,224,120		116,672,070
経常利益又は経常損失()		1,583,224,120		116,672,070
当期純利益又は当期純損失()		1,583,224,120		116,672,070
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		47,391,154		15,758,017
期首剰余金又は期首欠損金()		3,024,188,718		5,260,420,762
剰余金増加額又は欠損金減少額		558,253,598		633,309,348
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		558,253,598		633,309,348
剰余金減少額又は欠損金増加額		59,034,521		101,405,963
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		59,034,521		101,405,963
分配金		1,199,618,155		756,507,877
期末剰余金又は期末欠損金()		5,260,420,762		5,352,595,167

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成28年 2月26日から平成28年 8月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年 2月25日現在	当期 平成28年 8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 14,715,290,240口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 13,213,456,122口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,260,420,762円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,352,595,167円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6425円 (10,000口当たり純資産額) (6,425円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5949円 (10,000口当たり純資産額) (5,949円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 41,363,711円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 28,541,820円
2. 分配金の計算過程 平成27年 8月26日から平成27年 9月25日まで	2. 分配金の計算過程 平成28年 2月26日から平成28年 3月25日まで
項目	項目

費用控除後の配当等収益額	A	299,432,986円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,120,452,710円
分配準備積立金額	D	2,360,818,387円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,780,704,083円
当ファンドの期末残存口数	F	17,105,386,276口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,717円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	256,580,794円

平成27年 9月26日から平成27年10月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	308,767,555円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,970,730,465円
分配準備積立金額	D	2,345,720,939円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,625,218,959円
当ファンドの期末残存口数	F	16,730,819,872口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,752円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	250,962,298円

平成27年10月27日から平成27年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	267,419,193円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,727,694,813円
分配準備積立金額	D	2,310,441,515円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,305,555,521円
当ファンドの期末残存口数	F	16,127,827,909口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,769円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	241,917,418円

平成27年11月26日から平成27年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	170,810,095円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,437,440,705円
分配準備積立金額	D	2,219,846,370円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,828,097,170円
当ファンドの期末残存口数	F	15,401,378,559口

費用控除後の配当等収益額	A	174,917,744円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,125,419,876円
分配準備積立金額	D	2,144,723,664円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,445,061,284円
当ファンドの期末残存口数	F	14,618,978,474口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,776円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	146,189,784円

平成28年 3月26日から平成28年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	164,987,109円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,037,721,271円
分配準備積立金額	D	2,133,560,132円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,336,268,512円
当ファンドの期末残存口数	F	14,393,292,486口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,791円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	143,932,924円

平成28年 4月26日から平成28年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	158,879,998円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,923,107,007円
分配準備積立金額	D	2,106,488,509円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,188,475,514円
当ファンドの期末残存口数	F	14,106,192,207口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,804円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	141,061,922円

平成28年 5月26日から平成28年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	154,999,359円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,788,175,412円
分配準備積立金額	D	2,068,717,437円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,011,892,208円
当ファンドの期末残存口数	F	13,771,058,099口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,732円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	154,013,785円

平成27年12月26日から平成28年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	166,038,199円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,232,296,422円
分配準備積立金額	D	2,159,957,752円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	8,558,292,373円
当ファンドの期末残存口数	F	14,899,095,894口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,744円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	148,990,958円

平成28年 1月26日から平成28年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	165,607,427円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,160,327,812円
分配準備積立金額	D	2,145,640,138円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	8,471,575,377円
当ファンドの期末残存口数	F	14,715,290,240口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,756円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	147,152,902円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,817円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	137,710,580円

平成28年 6月28日から平成28年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	118,933,409円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,719,784,189円
分配準備積立金額	D	2,050,384,133円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,889,101,731円
当ファンドの期末残存口数	F	13,588,353,598口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,805円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	95,118,475円

平成28年 7月26日から平成28年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	106,010,984円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,571,910,925円
分配準備積立金額	D	2,007,802,679円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,685,724,588円
当ファンドの期末残存口数	F	13,213,456,122口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,816円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	92,494,192円

3. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	同左
<p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成28年 2月25日現在	当期 平成28年 8月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
期首元本額 17,367,634,371円	期首元本額 14,715,290,240円
期中追加設定元本額 314,586,945円	期中追加設定元本額 284,239,950円
期中一部解約元本額 2,966,931,076円	期中一部解約元本額 1,786,074,068円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	当期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	662,710,627	392,540,380
親投資信託受益証券	0	10
合計	662,710,627	392,540,390

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(MXN)	1,468,264	7,538,067,376	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：95.9%	1,468,264	7,538,067,376	100.0%
	合計			7,538,067,376	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	100,755	101,450	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	100,755	101,450	0.0%
	合計			101,450	
合計				7,538,168,826	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期 (平成28年 2月25日現在)	第14期 (平成28年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	33,563,568	-
コール・ローン	14,801,835	43,998,472
投資信託受益証券	791,983,416	708,029,940
親投資信託受益証券	10,047	10,046
流動資産合計	840,358,866	752,038,458
資産合計	840,358,866	752,038,458
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	563,054	501,717
未払解約金	-	793,024
未払受託者報酬	168,765	131,950
未払委託者報酬	8,438,171	6,597,486
未払利息	-	61
その他未払費用	11,190	8,733
流動負債合計	9,181,180	8,032,971
負債合計	9,181,180	8,032,971
純資産の部		
元本等		
元本	563,054,294	501,717,356
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	268,123,392	242,288,131
（分配準備積立金）	542,379,156	547,174,922
元本等合計	831,177,686	744,005,487
純資産合計	831,177,686	744,005,487
負債純資産合計	840,358,866	752,038,458

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期		第14期	
	自	平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	自	平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
営業収益				
受取配当金		116,649,260		83,138,550
受取利息		11,612		2
有価証券売買等損益		245,534,335		69,241,670
営業収益合計		128,873,463		13,896,882
営業費用				
支払利息		-		7,034
受託者報酬		168,765		131,950
委託者報酬		8,438,171		6,597,486
その他費用		11,190		8,733
営業費用合計		8,618,126		6,745,203
営業利益又は営業損失（ ）		137,491,589		7,151,679
経常利益又は経常損失（ ）		137,491,589		7,151,679
当期純利益又は当期純損失（ ）		137,491,589		7,151,679
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		961,814		3,964,746
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		452,806,821		268,123,392
剰余金増加額又は欠損金減少額		501,515		4,328,569
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		501,515		4,328,569
剰余金減少額又は欠損金増加額		46,168,487		32,849,046
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		46,168,487		32,849,046
分配金		563,054		501,717
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		268,123,392		242,288,131

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年 2月26日から平成28年 8月25日までとなっております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第13期 平成28年 2月25日現在	第14期 平成28年 8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 563,054,294口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 501,717,356口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4762円 (10,000口当たり純資産額) (14,762円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4829円 (10,000口当たり純資産額) (14,829円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日																														
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 3,281,752円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 2,555,174円																														
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>102,588,187円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>395,844,429円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>440,354,023円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	102,588,187円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	395,844,429円	分配準備積立金額	D	440,354,023円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>71,819,774円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>361,214,100円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>475,856,865円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	71,819,774円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	361,214,100円	分配準備積立金額	D	475,856,865円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	102,588,187円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	395,844,429円																													
分配準備積立金額	D	440,354,023円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	71,819,774円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	361,214,100円																													
分配準備積立金額	D	475,856,865円																													

当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	938,786,639円
当ファンドの期末残存口数	F	563,054,294口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	16,673円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	563,054円

当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	908,890,739円
当ファンドの期末残存口数	F	501,717,356口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	18,115円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	501,717円

3. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第13期 平成28年 2月25日現在	第14期 平成28年 8月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
期首元本額 626,630,893円	期首元本額 563,054,294円
期中追加設定元本額 699,183円	期中追加設定元本額 8,189,017円
期中一部解約元本額 64,275,782円	期中一部解約元本額 69,525,955円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日

	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	240,938,579	68,640,565
親投資信託受益証券	3	1
合計	240,938,576	68,640,566

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (MXN)	137,910	708,029,940	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：95.2%	137,910	708,029,940 100.0%	
	合計			708,029,940	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,978	10,046	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,978	10,046 0.0%	
	合計			10,046	
合計				708,039,986	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 (平成28年 2月25日現在)	第14期 (平成28年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	75,890	-
コール・ローン	33,468	108,712
親投資信託受益証券	4,320,417	4,319,689
流動資産合計	4,429,775	4,428,401
資産合計	4,429,775	4,428,401
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	34	1
未払委託者報酬	612	8
流動負債合計	646	9
負債合計	646	9
純資産の部		
元本等		
元本	4,423,275	4,422,976
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,854	5,416
（分配準備積立金）	29,194	37,752
元本等合計	4,429,129	4,428,392
純資産合計	4,429,129	4,428,392
負債純資産合計	4,429,775	4,428,401

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期		第14期	
	自	平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	自	平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
営業収益				
受取利息		11		-
有価証券売買等損益		1,993		429
営業収益合計		2,004		429
営業費用				
受託者報酬		34		1
委託者報酬		612		8
営業費用合計		646		9
営業利益又は営業損失（ ）		1,358		438
経常利益又は経常損失（ ）		1,358		438
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,358		438
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		463		1
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		7,744		5,854
剰余金増加額又は欠損金減少額		133		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		133		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,918		1
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,918		1
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,854		5,416

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年 2月26日から平成28年 8月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第13期 平成28年 2月25日現在	第14期 平成28年 8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,423,275口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,422,976口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0013円 (10,000口当たり純資産額) (10,013円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0012円 (10,000口当たり純資産額) (10,012円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,372円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>99,488円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>19,822円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>128,682円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,423,275口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象 額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>290円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,372円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	99,488円	分配準備積立金額	D	19,822円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	128,682円	当ファンドの期末残存口数	F	4,423,275口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F×10,000	290円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,560円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>99,481円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>29,192円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>137,233円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,422,976口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象 額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>310円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,560円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	99,481円	分配準備積立金額	D	29,192円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	137,233円	当ファンドの期末残存口数	F	4,422,976口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F×10,000	310円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	9,372円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	99,488円																																																											
分配準備積立金額	D	19,822円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	128,682円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,423,275口																																																											
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F×10,000	290円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	8,560円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	99,481円																																																											
分配準備積立金額	D	29,192円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	137,233円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,422,976口																																																											
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F×10,000	310円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円																																																											
	2. 追加情報																																																												

	平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。
--	--

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第13期 平成28年 2月25日現在	第14期 平成28年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
期首元本額 6,920,898円	期首元本額 4,423,275円
期中追加設定元本額 103,862円	期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 2,601,485円	期中一部解約元本額 299円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第13期 自 平成27年 8月26日 至 平成28年 2月25日	第14期 自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,286	430
合計	1,286	430

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	4,290,088	4,319,689	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.5%	4,290,088	4,319,689 100.0%	
	合計			4,319,689	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネーポートフォリオ マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成28年 8月25日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	82,803,101
地方債証券	5,027,028
特殊債券	60,062,553
未収利息	50,866
前払費用	136,201
流動資産合計	148,079,749
資産合計	148,079,749
負債の部	
流動負債	
未払金	20,011,200
未払利息	115
流動負債合計	20,011,315

(平成28年 8月25日現在)

負債合計	20,011,315
純資産の部	
元本等	
元本	127,189,262
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	879,172
元本等合計	128,068,434
純資産合計	128,068,434
負債純資産合計	148,079,749

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 8月25日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0069円
(10,000口当たり純資産額)	(10,069円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成28年 2月26日 至 平成28年 8月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成28年 8月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
地方債証券、特殊債券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 8月25日現在	
期首	平成28年 2月26日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	129,522,237円
同期中における追加設定元本額	14,234,603円
同期中における一部解約元本額	16,567,578円
期末元本額	127,189,262円
期末元本額の内訳*	
野村金先物投信(マネープールファンド)年2回決算型	83,858,217円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	4,290,088円
野村金先物投信(豪ドルコース)毎月分配型	996,215円
野村金先物投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	99,622円
野村金先物投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	99,622円
野村金先物投信(豪ドルコース)年2回決算型	996,216円
野村金先物投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	99,622円
野村金先物投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,962円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	997,887円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	998,495円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型	996,337円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	1,003,293円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	997,000円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	100,755円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	99,898円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	99,927円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型	9,978円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	997,001円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,985円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,978円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース	994円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Bコース	994円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Cコース	994円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Dコース	994円
財形給付金ファンド	30,415,188円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	共同発行市場地方債 公募第4 5回	5,000,000	5,027,028	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 3.9%	5,000,000	5,027,028 7.7%	
	合計			5,027,028	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第1 9回	10,000,000	10,017,476	
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 0回	10,000,000	10,032,543	
		政保 地方公共団体金融機構債券 (4年) 第2回	20,000,000	20,001,466	
		銀行等保有株式取得機構債券 政府保証第2 6回	20,000,000	20,011,068	
		小計	銘柄数: 4 組入時価比率: 46.9%	60,000,000	60,062,553 92.3%
合計			60,062,553		
合計				65,089,581	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

平成28年 9月30日現在

資産総額	5,027,517,506円
負債総額	38,645,751円
純資産総額（ - ）	4,988,871,755円
発行済口数	5,427,345,740口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9192円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

平成28年 9月30日現在

資産総額	834,318,886円
負債総額	7,576,774円
純資産総額（ - ）	826,742,112円
発行済口数	527,479,376口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5673円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

平成28年 9月30日現在

資産総額	2,157,703,404円
負債総額	4,478,144円
純資産総額（ - ）	2,153,225,260円
発行済口数	2,151,254,255口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0009円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

平成28年 9月30日現在

資産総額	269,151,562円
負債総額	5,895,123円
純資産総額（ - ）	263,256,439円
発行済口数	144,561,692口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8211円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

平成28年 9月30日現在

資産総額	1,820,377,735円
負債総額	324,295円
純資産総額（ - ）	1,820,053,440円
発行済口数	2,048,079,518口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8887円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

平成28年 9月30日現在

資産総額	218,757,458円
負債総額	355,852円
純資産総額（ - ）	218,401,606円
発行済口数	83,809,679口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6059円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

平成28年 9月30日現在

資産総額	11,473,315,157円
負債総額	126,322,509円
純資産総額（ - ）	11,346,992,648円
発行済口数	21,193,253,101口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5354円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

平成28年 9月30日現在

資産総額	1,534,955,887円
負債総額	144,398,865円
純資産総額（ - ）	1,390,557,022円
発行済口数	828,793,720口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6778円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

平成28年 9月30日現在

資産総額	227,058,919円
負債総額	2,262,120円
純資産総額（ - ）	224,796,799円
発行済口数	462,303,925口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4863円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

平成28年 9月30日現在

資産総額	2,633,127円
負債総額	4,170円
純資産総額（ - ）	2,628,957円
発行済口数	1,887,238口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3930円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

平成28年 9月30日現在

資産総額	7,359,785,685円
負債総額	33,513,944円
純資産総額（ - ）	7,326,271,741円
発行済口数	12,836,602,635口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5707円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

平成28年 9月30日現在

資産総額	712,691,979円
負債総額	5,414,579円
純資産総額（ - ）	707,277,400円
発行済口数	490,831,965口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4410円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

平成28年 9月30日現在

資産総額	2,867,717円
------	------------

負債総額	円
純資産総額（ - ）	2,867,717円
発行済口数	2,864,175口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0012円

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

平成28年 9月30日現在

資産総額	135,550,314円
負債総額	123円
純資産総額（ - ）	135,550,191円
発行済口数	134,627,269口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0069円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することがで

きません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成28年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成28年8月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	916	17,598,117
単位型株式投資信託	58	220,385
追加型公社債投資信託	16	5,185,170
単位型公社債投資信託	270	1,825,778
合計	1,260	24,829,450

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		411	208
金銭の信託		56,824	55,341
有価証券		17,100	24,100
前払金		15	34
前払費用		29	2
未収入金		330	511
未収委託者報酬		12,679	14,131
未収運用受託報酬		7,436	7,309
繰延税金資産		2,594	2,028
その他		73	56
貸倒引当金		9	10
流動資産計		97,486	103,715
固定資産			
有形固定資産		1,322	1,176
建物	2	413	403
器具備品	2	909	773
無形固定資産		7,254	7,681
ソフトウェア		7,253	7,680

その他		1		0	
投資その他の資産			24,840		23,225
投資有価証券		11,593		9,216	
関係会社株式		10,149		10,958	
従業員長期貸付金		30		-	
長期差入保証金		49		45	
長期前払費用		60		49	
前払年金費用		2,776		2,777	
その他		179		176	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			33,417		32,083
資産合計			130,903		135,799

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		118
未払金	1		11,602		11,855
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		32		31	
未払手数料		4,883		4,537	
その他未払金		6,684		7,284	
未払費用	1		10,221		8,872
未払法人税等			1,961		1,838
前受収益			-		45
賞与引当金			4,558		4,809
外国税支払損失引当金			1,721		-
流動負債計			30,182		27,538
固定負債					
退職給付引当金			2,467		2,708
時効後支払損失引当金			521		526
繰延税金負債			747		68
固定負債計			3,735		3,303
負債合計			33,918		30,842
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		-		2,000	
利益剰余金			61,182		68,696
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		60,497		68,011	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		35,890		43,405	
評価・換算差額等			6,893		5,349
その他有価証券評価差額金			6,893		5,349
純資産合計			96,985		104,956

負債・純資産合計		130,903	135,799
----------	--	---------	---------

(2)【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,159		104,445
運用受託報酬			31,466		31,351
その他営業収益			221		219
営業収益計			127,847		136,016
営業費用					
支払手数料			47,060		46,531
広告宣伝費			823		1,008
公告費			-		0
受益証券発行費			5		5
調査費			28,326		28,068
調査費		1,299		4,900	
委託調査費		27,027		23,167	
委託計算費			1,156		1,148
営業雑経費			3,275		3,899
通信費		193		185	
印刷費		951		969	
協会費		77		78	
諸経費		2,053		2,666	
営業費用計			80,648		80,662
一般管理費					
給料			11,660		11,835
役員報酬	2	289		367	
給料・手当		6,874		6,928	
賞与		4,496		4,539	
交際費			131		124
旅費交通費			472		488
租税公課			501		695
不動産賃借料			1,218		1,230
退職給付費用			723		1,063
固定資産減価償却費			3,120		2,589
諸経費			6,815		7,801
一般管理費計			24,643		25,827
営業利益			22,555		29,526

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	

営業外収益					
受取配当金	1	4,038		7,323	
受取利息		5		4	
金銭の信託運用益		347		-	
為替差益		-		281	
その他		366		382	
営業外収益計			4,756		7,991
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,196	
時効後支払損引当金繰入額		28		72	
その他		137		52	
営業外費用計			166		1,321
經常利益			27,146		36,196
特別利益					
投資有価証券等売却益		794		50	
株式報酬受入益		142		96	
特別利益計			936		146
特別損失					
投資有価証券売却損		-		95	
投資有価証券等評価損		91		-	
固定資産除却損	3	357		60	
外国税支払損失引当金繰入額		1,721		-	
特別損失計			2,169		156
税引前当期純利益			25,913		36,186
法人税、住民税及び事業税			8,433		9,806
法人税等調整額			2,488		744
当期純利益			19,967		25,635

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81

会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									

剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法

3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="691 257 986 383"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								
5. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>								
6. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>								

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 4,979百万円	未払金 5,894百万円
未払費用 1,411	未払費用 1,151
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 607百万円	建物 641百万円
器具備品 3,052	器具備品 3,132
合計 3,659	合計 3,774

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,966百万円	受取配当金 7,081百万円
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 円 - 百万	建物 1百万円
器具備品 15	器具備品 4
ソフトウェア 342	ソフトウェア 54
ア	ア
合計 357	合計 60

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 10,043百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

金融商品関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバ

ティプ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券	27,398	27,398	-
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-

合計	87,015	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-
(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-

(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-
小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
合計	800	790	-

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

退職給付関係

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,784	関係会社株式評価減	1,676
賞与引当金	1,504	賞与引当金	1,490
退職給付引当金	789	退職給付引当金	839
所有株式税務簿価通算差異	690	所有株式税務簿価通算差異	669
投資有価証券評価減	475	投資有価証券評価減	460
未払事業税	387	未払事業税	350
ゴルフ会員権評価減	296	ゴルフ会員権評価減	240
減価償却超過額	186	減価償却超過額	177
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	163
子会社株式売却損	153	子会社株式売却損	148
関連会社株式譲渡益	169	関連会社株式譲渡益	120
未払社会保険料	92	未払社会保険料	89
外国税支払損失引当金	567	外国税支払損失引当金	-
その他	214	その他	251
繰延税金資産小計	7,479	繰延税金資産小計	6,678
評価性引当額	1,500	評価性引当額	1,453
繰延税金資産合計	5,979	繰延税金資産合計	5,224
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,243	その他有価証券評価差額金	2,403
前払年金費用	888	前払年金費用	861
繰延税金負債合計	4,132	繰延税金負債合計	3,264
繰延税金負債の純額	1,847	繰延税金資産の純額	1,959
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	36.0%	法定実効税率	33.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	0.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	-%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%
評価性引当額	7.3%	評価性引当額	0.0%
その他	2.8%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。		「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。	
この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。		この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。	

企業結合等関係

1. 会社分割について

当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)との、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、NFR&Tの機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年 2月 18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年 7月 1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年 10月 1日

会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併について

当社は、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(以下「NPEC」)との、平成27年2月18日付吸収合併契約に基づき、NPECを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

吸収合併の目的

運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供を可能とするためであります。

吸収合併日程

吸収合併契約締結日	平成27年 2月 18日
吸収合併効力発生日	平成27年 12月 1日

吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、NPECを吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製

品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547
------	-------------	---------	-----------------	---------	-----------------	------------	-----------------------	-------	------	-----

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計 229,418

固定資産合計 273,220

流動負債合計 87,832

固定負債合計 65,965

純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	239,155
固定資産合計	324,634
流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,829円58銭	1株当たり純資産額	20,377円23銭
1株当たり当期純利益	3,876円72銭	1株当たり当期純利益	4,977円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	19,967百万円	損益計算書上の当期純利益	25,635百万円
普通株式に係る当期純利益	19,967百万円	普通株式に係る当期純利益	25,635百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁

止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成28年8月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成28年8月末現在

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	金融商品取引法に基づき、投資運用業、投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業等を行っております。

* 平成28年6月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 資本金 : 10,000百万円
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

(3) 投資顧問会社

委託会社から運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成28年 3月 7日	臨時報告書
平成28年 5月20日	有価証券届出書の訂正届出書
平成28年 5月20日	有価証券報告書
平成28年 6月 3日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の平成28年2月26日から平成28年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の平成28年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の平成28年2月26日から平成28年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の平成28年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の平成28年2月26日から平成28年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の平成28年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の平成28年2月26日から平成28年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の平成28年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型の平成28年2月26日から平成28年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型の平成28年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型の平成28年2月26日から平成28年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型の平成28年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の平成28年2月26日から平成28年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の平成28年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の平成28年2月26日から平成28年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の平成28年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の平成28年2月26日から平成28年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の平成28年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の平成28年2月26日から平成28年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の平成28年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の平成28年2月26日から平成28年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の平成28年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の平成28年2月26日から平成28年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の平成28年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型の平成28年2月26日から平成28年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型の平成28年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。